

平成27年度特別支援学校のセンター的機能の取組に関する状況調査について

平成29年3月7日
初等中等教育局特別支援教育課

本調査は、学校教育法第74条に規定されている「特別支援学校のセンター的機能」の取組に関する状況を把握し、今後の特別支援教育の推進に必要な基礎資料を得ることを目的とするために実施したものである。

1. 調査対象期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日（平成27年度）

2. 調査対象

国立の特別支援学校（45校）

公立の特別支援学校（947校）

私立の特別支援学校（13校）

3. 調査項目

I. 基本情報

II. センター的機能の取組の実際

III. センター的機能実施上の課題

4. 調査結果

別紙のとおり。

5. 調査結果の概要

(1) 調査項目別の概要

集計結果について、主な項目をグラフ及び表にまとめた。〈別紙1-1参照〉

I. 基本情報

①特別支援学校における校内体制の整備 〈図1参照〉

- ・国立及び公立において、「センター的機能を主として担当する分掌・組織（例えば「地域支援部」など）を設けている」学校は9割を超えている。

②特別支援学校と都道府県・指定都市（以下、都道府県等）との連携 <図2参照>

- ・公立において、「センター的機能に関わり都道府県等から指導助言を受けたり、必要な情報を得ている」、「センター的機能に関わり特別支援教育センターや教育事務所等と連携している」学校が8割を超え、前回調査からその割合も増加している。

③特別支援学校と市区町村との連携 <図3参照>

- ・公立において、「センター的機能に関わり市区町村と情報交換の場を設けている」、「センター的機能に関わり市区町村と連絡調整等を行っている」学校が8割を超え、前回調査からその割合も増加している。

④特別支援学校と他の特別支援学校等との連携 <図4参照>

- ・公立において、「他の特別支援学校と連絡調整等を行っている」学校は9割を超え、また、「近隣の小・中学校等と連絡調整等を行っている」学校も8割を超えている。
- ・私立においては、「他の特別支援学校と連絡調整等を行っている」学校は約4割、「近隣の小・中学校等と連絡調整等を行っている」学校は約3割に留まっているが、いずれも前回調査からその割合は増加している。

II. センターの機能の取組の実際

①小・中学校等の教員への支援機能 <図5、図6、図7参照>

- ・学校種別の相談件数を見ると、公立では小学校からの相談件数が最も多く、全体の約5割を占めている。一方、国立では幼稚園（保育所、幼保連携型認定こども園を含む。）が最も多く、私立については中学校（中等教育学校の前期課程を含む。）からの相談件数が最も多くなっている。<図5参照>

- ・相談者別に見ると、公立では特別支援学級担任から、国立については通常学級の担任から、私立については管理職からの相談がそれぞれ最も多くなっている。

<図6参照>

- ・相談内容別に見ると、国公私立全体では「指導・支援に係る相談・助言」が最も多く、次いで「障害の状況等に係る実態把握・評価等」、「就学や転学等に係る相談・助言」となっている。<図7参照>

②特別支援教育等に関する相談・情報提供機能 <図8、図9、図10参照>

- ・子供及び保護者からの相談件数を見ると、国立及び公立では、「幼稚園等の幼児（3～5歳）」及びその保護者からの相談件数が最も多く、「乳児（0～2歳）」及び「小学校の児童」及びその保護者を含めると、全体の約4分の3以上を占めている。

<図8参照>

・子供及びその保護者からの相談の内容については、国立及び公立では「就学や転学等に係る相談・助言」が最も多く、次いで「子供との接し方に係る相談・助言」、「障害の状況等に係る実態把握・評価等」となっている。〈図9参照〉

・小・中学校等への情報提供機能については、「小・中学校等の教員を対象に特別支援教育に関する内容の通信や印刷物等を配布している」学校は、国立及び公立で6割を超え、また「センター的機能のPRや特別支援教育に関する内容をWebページで公開している」学校は国立及び公立で8割を超えており、情報提供に関しては、国立及び公立でほぼ同じ割合程度の実施状況となっている。〈図10参照〉

③障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能 〈図11-1、2、3参照〉

・国公立において、（自校以外に在籍する）子供への直接的な指導を実施している特別支援学校が3割を超えている。子供への直接的な指導の内容は、「特別支援学校へ来校してもらい、教育課程外で個別指導を行っている」が最も多い。

④福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能 〈図12参照〉

・公立において、「特別支援連携協議会等機関間の連携の仕組みに参画している」特別支援学校が8割を超えている。また、国立については7割を超え、前回調査からその割合も増加している。

・公立において、「医療・保健機関とのネットワークを地域の小・中学校等の支援に活用している」、「福祉機関とのネットワークを地域の小・中学校等の支援に活用している」特別支援学校はそれぞれ半数以上あるが、「労働機関とのネットワークを地域の小・中学校等の支援に活用している」特別支援学校は約2割5分に留まっている。

・私立においては、「特別支援連携協議会等機関間の連携の仕組みに参画している」特別支援学校は約4割5分に留まっているものの、全ての項目において、前回調査から実施割合は増加している。

⑤小・中学校等の教員に対する研修協力機能 〈図13-1、2参照〉

・特別支援学校が協力した研修の件数については、国公立全体では、約1万1千件となっており、前回調査から国立及び私立での件数が増加している。

・研修協力の内容は、国立及び公立において「学校や地域で、特別支援教育に関する研修会・講演会を実施」が最も多く8割を超えているが、「学校の校内研修会を地域の小・中学校等の教員に公開して実施」及び「地域の小・中学校等の校内研修会に講師として参画」についても、6割以上の実施率となっている。

・私立においては、「学校の校内研修会を地域の小・中学校等の教員に公開して実施」の割合が最も多く、約4割となっている。

⑥障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能 <図14参照>

・公立において、「障害のある子供を対象とした教材について情報提供・貸出を行っている」が最も多く、約6割の学校が実施している。次いで、「障害のある子供を対象とした教材を作成し、情報提供・貸出を行っている」、「障害のある子供を対象としたプール、作業室や自立活動関係教室等についての情報提供・貸出を行っている」が、それぞれ約3割の実施率となっている。

⑦教員及び子供・保護者からの相談（障害種別）<図15参照>

・国公立全体で「主として知的障害に関連する相談」、「主として自閉症に関連する相談」及び「主としてADHDに関連する相談」が上位3つを占めている。

⑧障害のある高校生の職業教育・就労に関するセンター的機能の取組<図16参照>

・公立において、「高校の教員への職業教育・進路指導についての助言」が最も多く、次いで「高校の生徒・保護者からの直接的な相談への対応」、「高校の教員への実習先や就職先、障害者就労支援機関に関する情報提供」及び「特別支援学校が行う職業教育・進路指導に関する研修会・講演会の公開」が同程度の実施率となっている。

Ⅲ. センターの機能実施上の課題

①特別支援学校における課題 <図17-1、2参照>

・国公立全体において、「地域の相談ニーズへ応えるための人材を校内で確保すること」及び「多様な障害に対応する教員の専門性を確保すること」が特に課題と考えられる事項の上位2つであり、いずれもセンター的機能を推進する人材に関するものである。

②小・中学校等における課題 <図18-1、2参照>

・国立及び公立において、「全教員が特別支援教育の重要性について理解していること」、「特別支援教育実施のための校内体制を構築すること」及び「特別支援教育コーディネーターの専門性の向上を図ること」が特に課題と考えられる事項の上位3つを占めている。

・私立においては、「全教員が特別支援教育の重要性について理解していること」が特に課題と考えられており、次いで「全教員がセンター的機能の活用の仕方を理解していること」が課題事項となっている。

(2) 年度別推移（公立の特別支援学校のセンター的機能の取組）

公立の特別支援学校について、前回までの調査項目より一部変更・追加等を行い調査を実施したが、共通の質問項目については平成19、21、23、25、27年度の結果を表にまとめた。〈別紙1－3〉

・「特別支援学校と都道府県・指定都市との連携〈図2〉」、「特別支援学校と市区町村との連携〈図3〉」、「福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能〈図12〉」及び「小・中学校等の教員に対する研修協力機能〈図13－1、2〉」の実施割合については、概ね増加傾向にある。特に、都道府県・指定都市及び市区町村との情報交換や連絡調整については8割以上の特別支援学校で実施されており、連携体制の構築が維持されている。

・「教員からの相談〈図5〉」及び「子供及び保護者からの相談〈図8〉」の件数は、年々増加している。特に、教員からの相談延べ件数及び1校あたりの平均件数は年々増加傾向にあり、特別支援学校において、小・中学校等の教員からの相談に対する支援のニーズが高まっている様子がうかがえる。

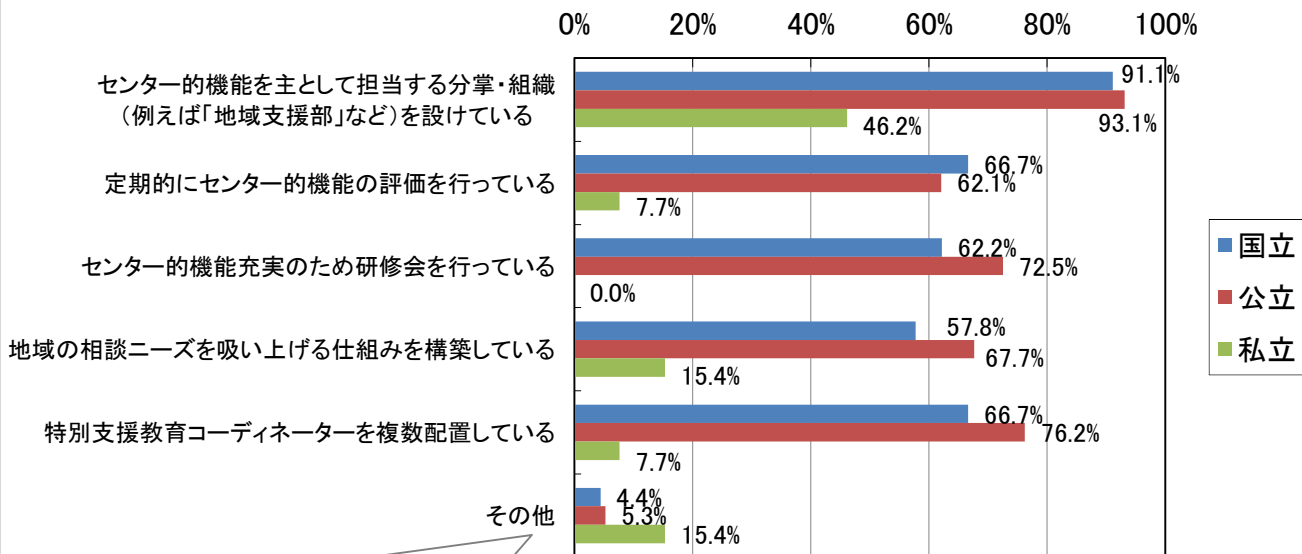
・「障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能〈図14〉」の実施割合については、概ね横ばいで推移しており、同程度の水準で施設設備等の提供が維持されている。

6. その他

・今回の調査より、各調査項目における「その他」を選択した場合等について、内容の記述を求めた。その内容については、〈別紙1－1〉に一部を抜粋し、掲載している。

I. 基本情報

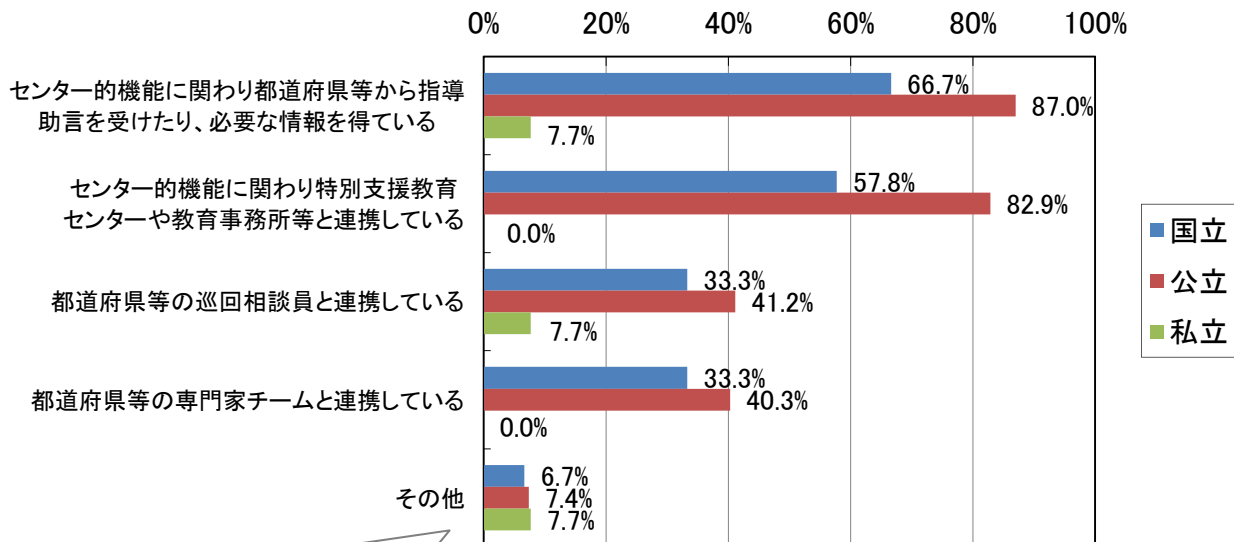
図1 特別支援学校における校内体制の整備



<『その他』の内容(抜粋)>

- ・校内支援会議や特別委員会等を設置
- ・コーディネーター連絡会を設置し、地域の小・中学校との情報交換を定例で実施
- ・専任は配置せず、地域支援を複数の職員で分担
- ・全職員が地域支援に関わるよう工夫
- ・地域巡回、専門のアドバイザー等を加配
- ・障害種に応じた外部専門家の配置
- ・通級指導教室を実施
- ・医療、福祉、子育て等の各行政関係機関との連携
- ・特別支援教育に関する研究センターにおいてセンター的機能の業務を実施(国立)
- ・スタッフ(臨床心理士)による地域の保育園への巡回指導(私立) 等

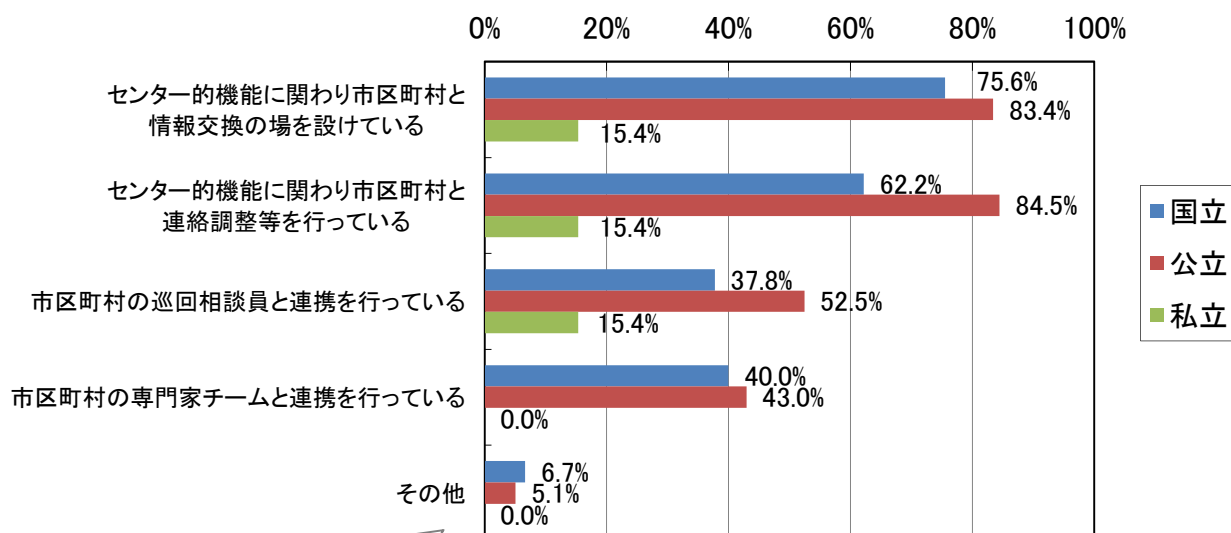
図2 特別支援学校と都道府県・指定都市との連携



<『その他』の内容(抜粋)>

- ・主に、市区町村教育委員会と連携している
- ・自校で開催する相談会や研修会の案内文書を、他の学校に配布
- ・巡回相談に回った際に、気になる事例に関しては研修会等で報告する
- ・医療、保健、福祉の行政機関等(発達医療センター、保健センター、生活・就労センター、障害者相談支援センター、社会福祉協議会等)と連携している
- ・専門家チームはないが、専門的な助言等が必要な場合には、必要に応じて専門家と連携して支援できる仕組みがある 等

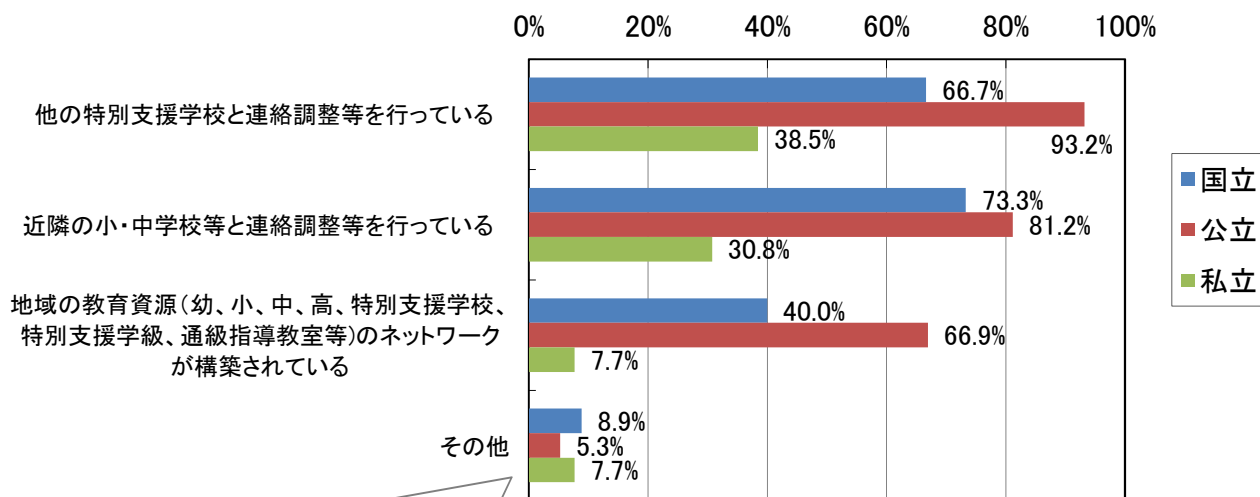
図3 特別支援学校と市区町村との連携



<『その他』の内容(抜粋)>

- ・市区町村の巡回相談員として指名を受け、活動している
- ・近隣市区町村の研修会や会議(就学支援委員会、自立支援協議会、特別支援教育連携協議会、特別支援教育コーディネーター連絡会議等)に参加し、連携を図っている
- ・学区内の小中学校等への巡回相談や個別訪問への同行、学校見学等を実施している
- ・校区内の市区町村と連携はしているが、市区町村により温度差がみられる
- ・就学に係る相談会の相談員として関わっている(国立) 等

図4 特別支援学校と他の特別支援学校等との連携



<『その他』の内容(抜粋)>

- ・県内地域別に特別支援学校のネットワークを構築し、協議会等を実施している
- ・小・中学校を対象とした研修会を実施することで連携を図っている
- ・小・中学校の特別支援学級や通級指導教室の研修会に招かれ、講師を務めたり助言を行っている
- ・高等学校の特別支援教育担当者会や研修会等を実施している
- ・特別支援学校又は小・中学校の特別支援教育コーディネーター連絡会議等を実施している
- ・障害種ごとに特別支援学校や小・中学校と連携している
- ・同じ大学の附属幼稚園、小学校、中学校と連絡調整等を行っている(国立)
- ・地域の研修団体の事務局運営に携わることで、地域の幼稚園や小・中学校と連携している(国立) 等

Ⅱ. センターの機能の取組の実際

1. 小・中学校等の教員への支援機能

図5 小・中学校等の教員からの相談件数(延べ件数)

| | 相談件数 | 幼稚園 | 小学校 | 中学校 | 高等学校 | その他の学校 | 1校あたりの平均件数 |
|----|---------|----------------------------------|-------------------|--------------------------|--------------------------|------------------|------------|
| | | (保育所、幼 保連携型認 定こども園を 含む) | | (中等教育学 校の前期課 程を含む) | (中等教育学 校の後期課 程を含む) | (他の特別支 援学校等) | |
| 国立 | 1,803 | 771 (42.8%) | 716 (39.7%) | 170 (9.4%) | 69 (3.8%) | 77 (4.3%) | 40.1 |
| 公立 | 145,102 | 30,790 (21.2%) | 69,202 (47.7%) | 27,216 (18.8%) | 6,716 (4.6%) | 11,178 (7.7%) | 153.2 |
| 私立 | 132 | 8 (6.1%) | 16 (12.1%) | 88 (66.7%) | 6 (4.5%) | 14 (10.6%) | 10.2 |

図6 小・中学校等の教員からの相談(相談者別)

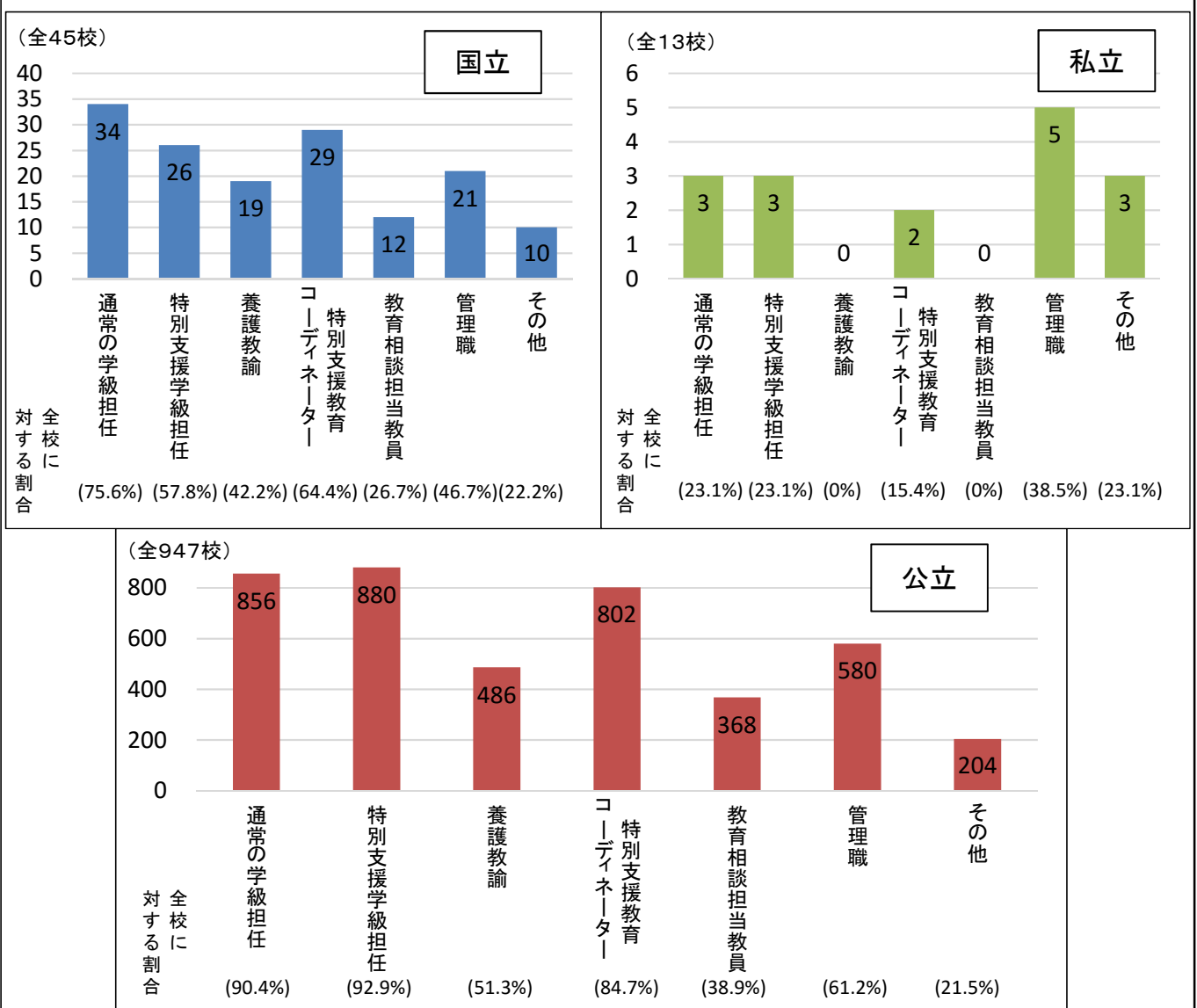
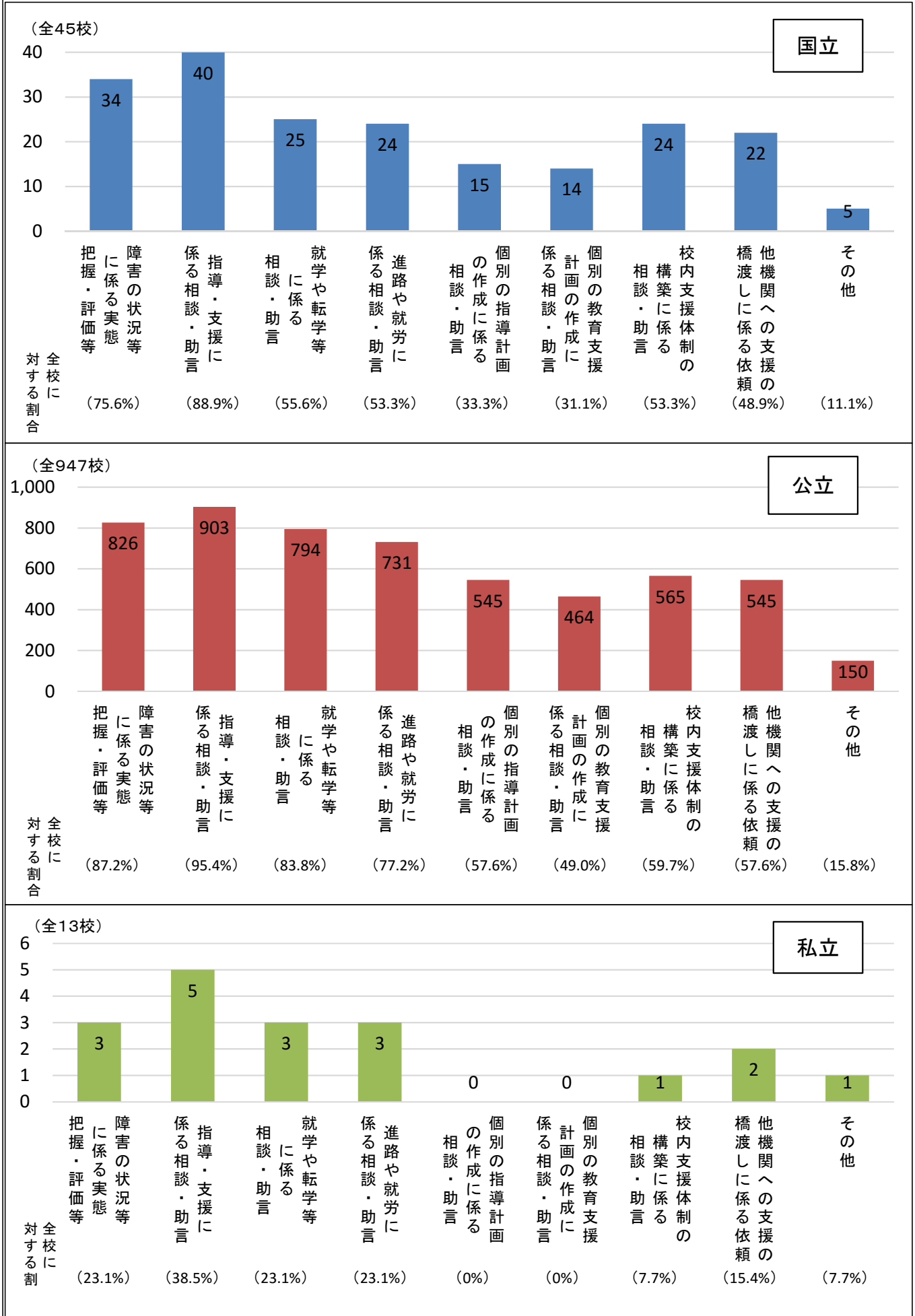


図7 小・中学校等の教員からの相談(相談内容別)



2. 特別支援教育等に関する相談・情報提供機能

図8 子供及び保護者からの相談件数(延べ件数)

| | 相談件数 | 乳児 | 幼稚園等の幼児 | 小学校の児童 | 中学校の生徒 | 高等学校の生徒 | その他 | 1校あたりの平均件数 |
|----|---------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|------------|
| | | (0～2歳) | (3～5歳) | | (中等教育学校の前期課程を含む) | (中等教育学校の後期課程を含む) | (他の特別支援学校や卒業生など) | |
| 国立 | 1,673 | 67 (4.0%) | 771 (46.1%) | 509 (30.4%) | 205 (12.3%) | 62 (3.7%) | 59 (3.5%) | 37.2 |
| 公立 | 133,007 | 34,759 (26.1%) | 34,910 (26.2%) | 32,798 (24.7%) | 19,494 (14.7%) | 3,000 (2.3%) | 8,046 (6.0%) | 140.5 |
| 私立 | 157 | 56 (35.7%) | 37 (23.6%) | 24 (15.3%) | 19 (12.1%) | 12 (7.6%) | 9 (5.7%) | 12.1 |

図9 子供及び保護者からの相談(相談内容別)

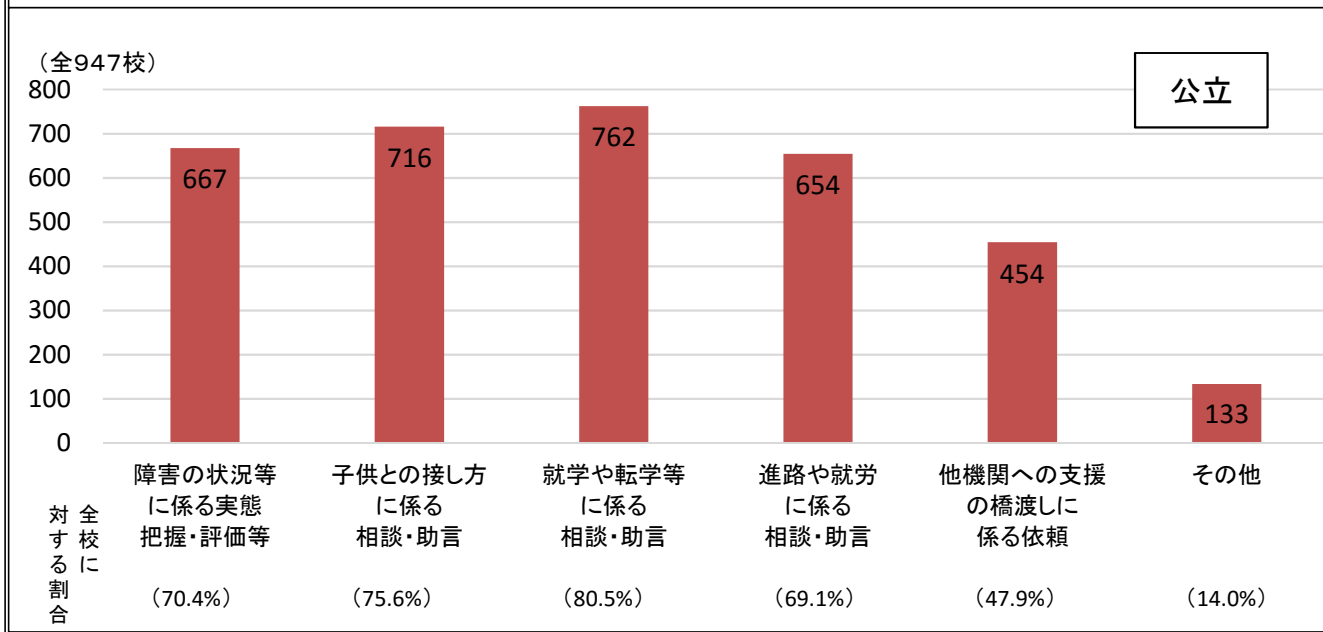
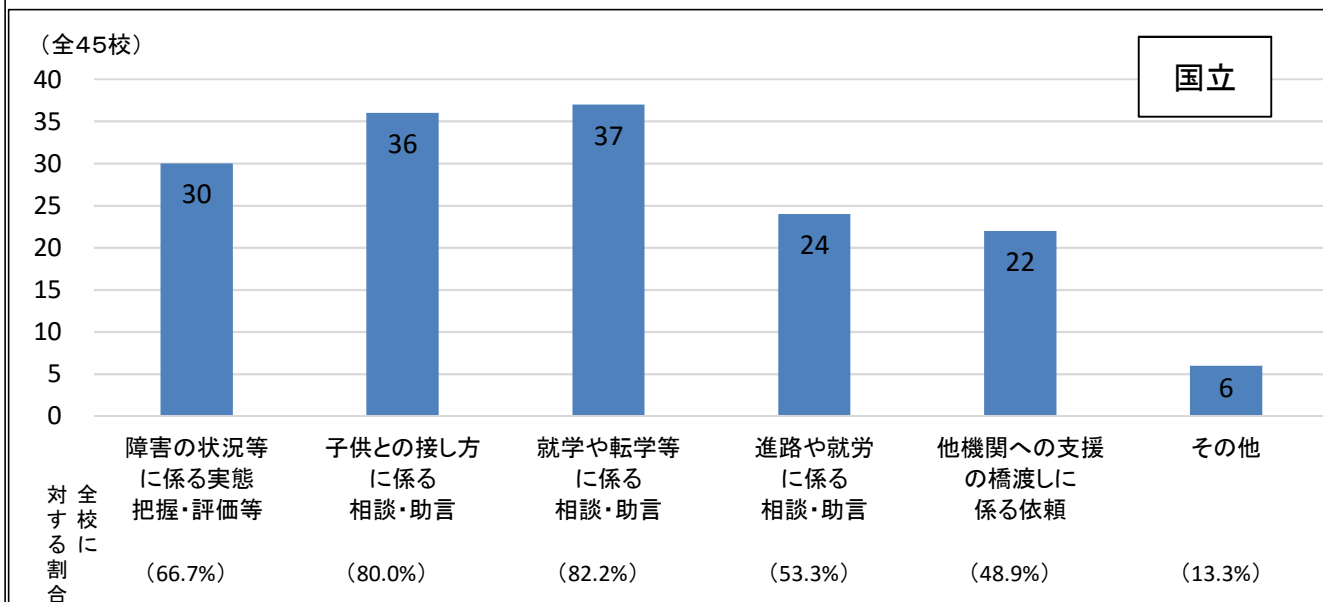


図9 子供及び保護者からの相談(相談内容別)

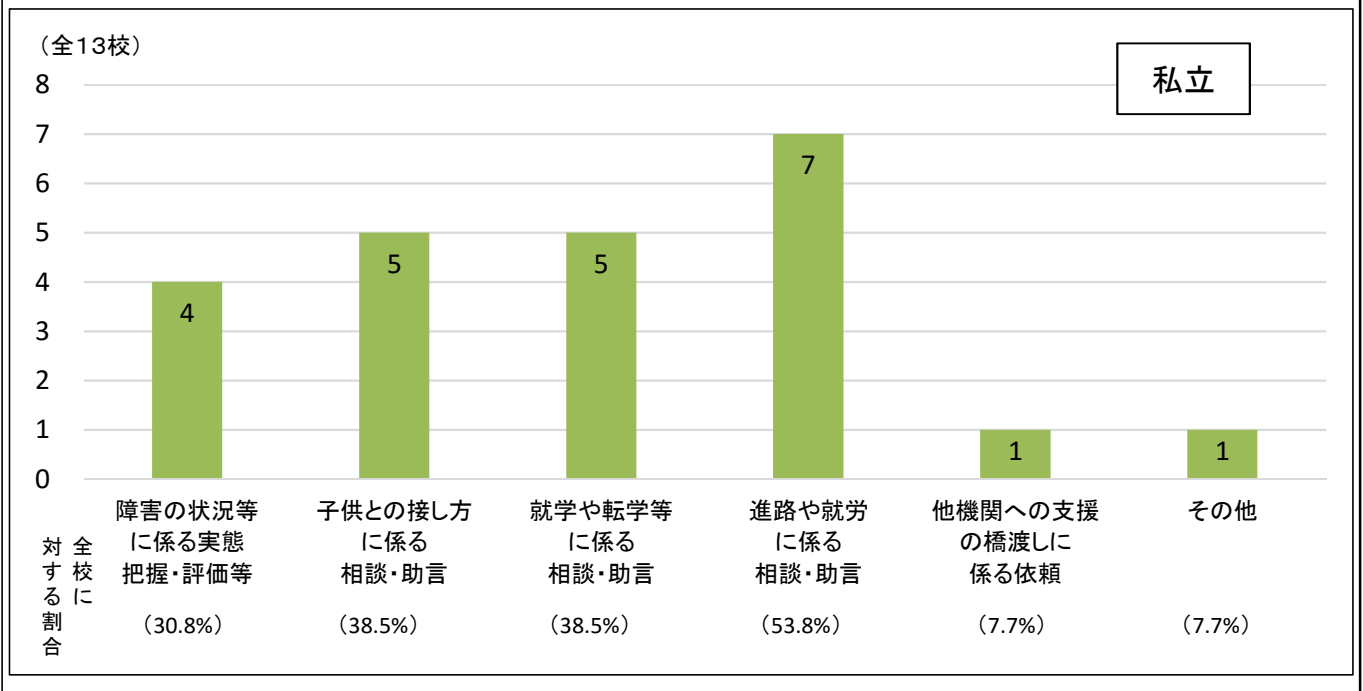
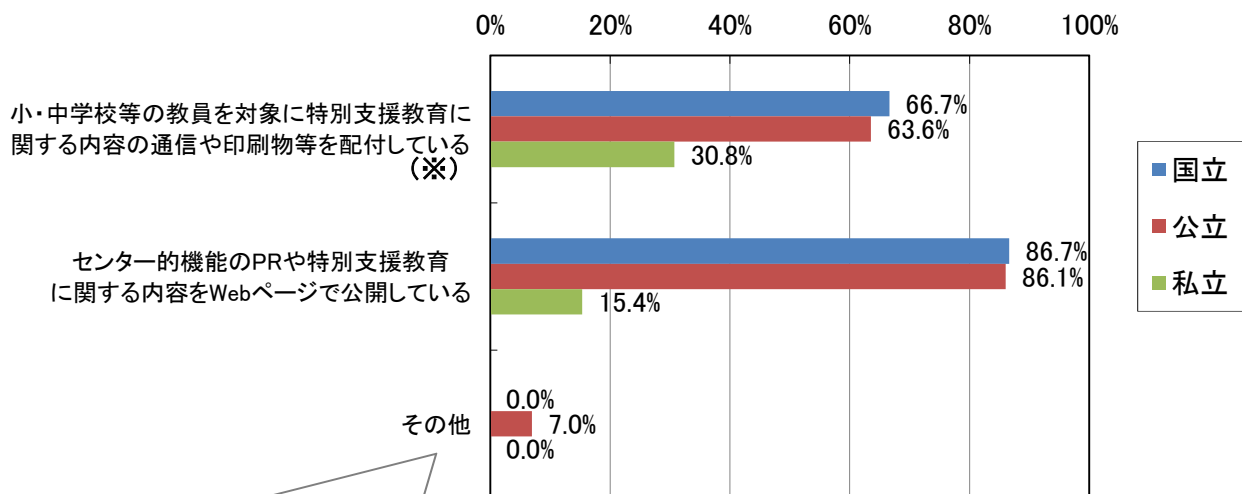


図10 小・中学校等への情報提供機能



<『その他』の内容(抜粋)>

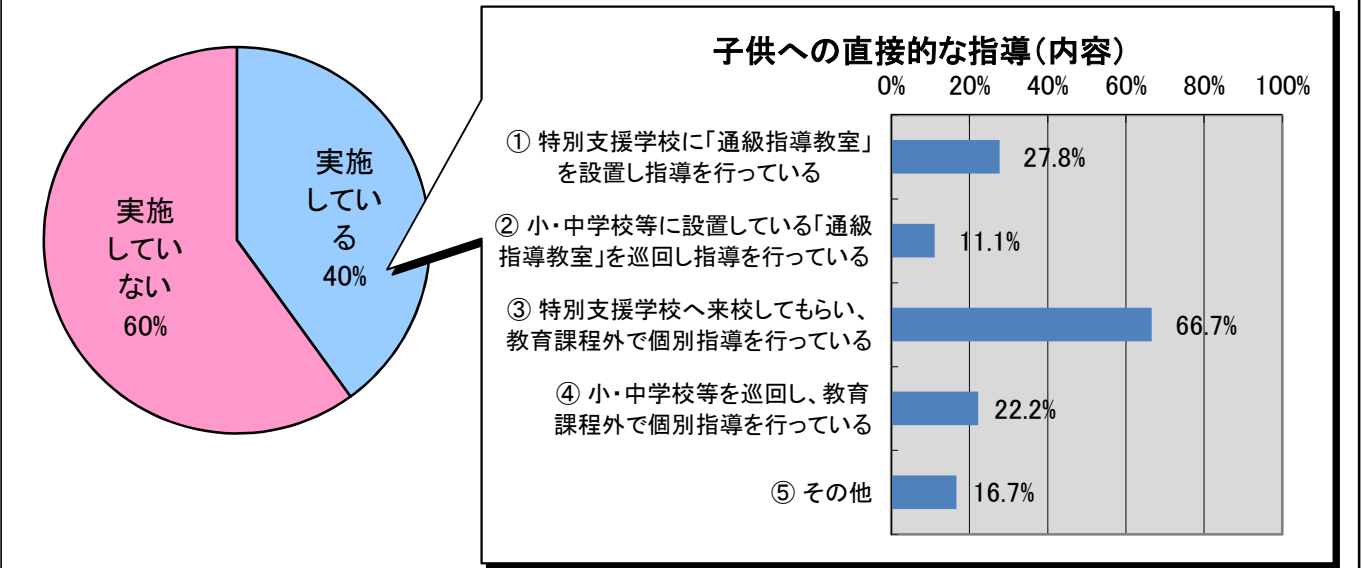
- ・学校見学、教育相談、研修会、公開講座、講師派遣等の案内や申し込みについて周知
- ・障害種ごとの教材・教具の紹介
- ・地域の自治会と連携し、回覧板で広報
- ・地域の広報誌への掲載
- ・過去に電話で相談された方に、個別に電話で御案内 等

※ 特別支援教育に関する内容の通信や印刷物等の主な配布先

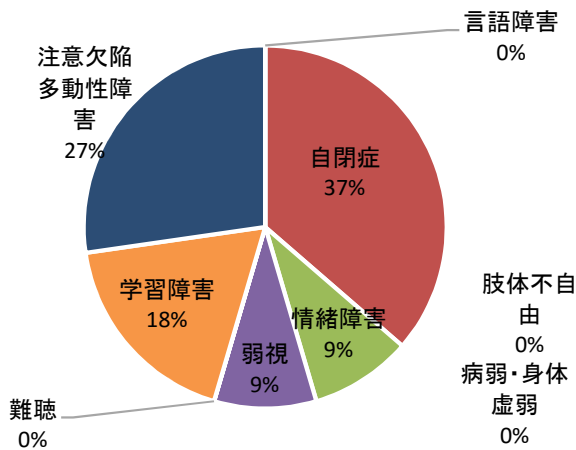
幼稚園、小学校、中学校、高等学校、保育園、認定こども園、教育委員会、教育センター、市役所・村町役場等行政機関の首長部局(子育て支援課、福祉課、健康課等)、福祉関係機関、医療関係機関、労働関係機関、民間企業、放課後等デイサービス事業所、放課後児童クラブ、児童館、学童保育、自治会、町内会、卒後施設、作業所、近隣大学、教育関係研究所、社会福祉法人、他の特別支援学校、特別支援教育支援員、民生委員、保護者 等

3. 障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能

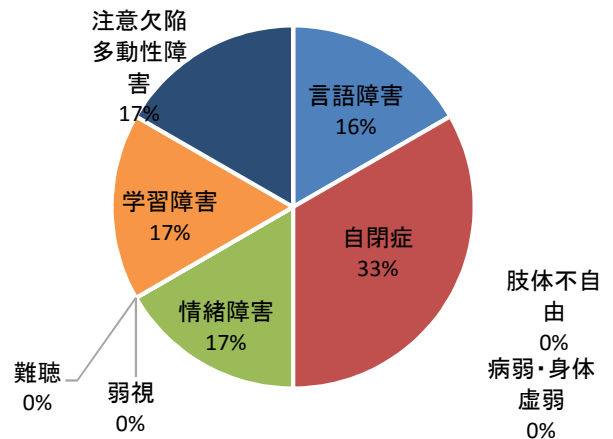
図11-1 (自校以外に在籍する)子供への直接的な指導(国立)



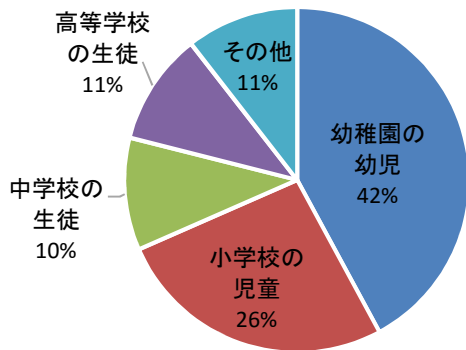
① 特別支援学校に「通級指導教室」を設置し直接指導 (対象障害種内訳)



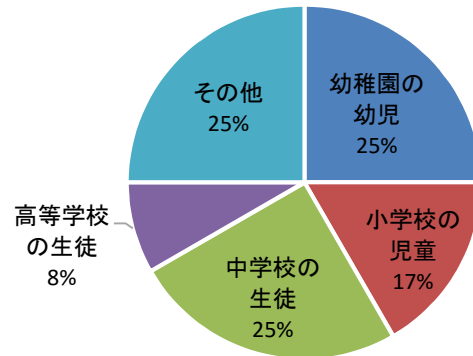
② 小・中学校等に設置の「通級指導教室」を巡回し直接指導 (対象障害種内訳)



③ 特別支援学校へ来校してもらい、教育課程外で個別指導 (対象内訳)



④ 小・中学校等を巡回し、教育課程外で個別指導 (対象内訳)



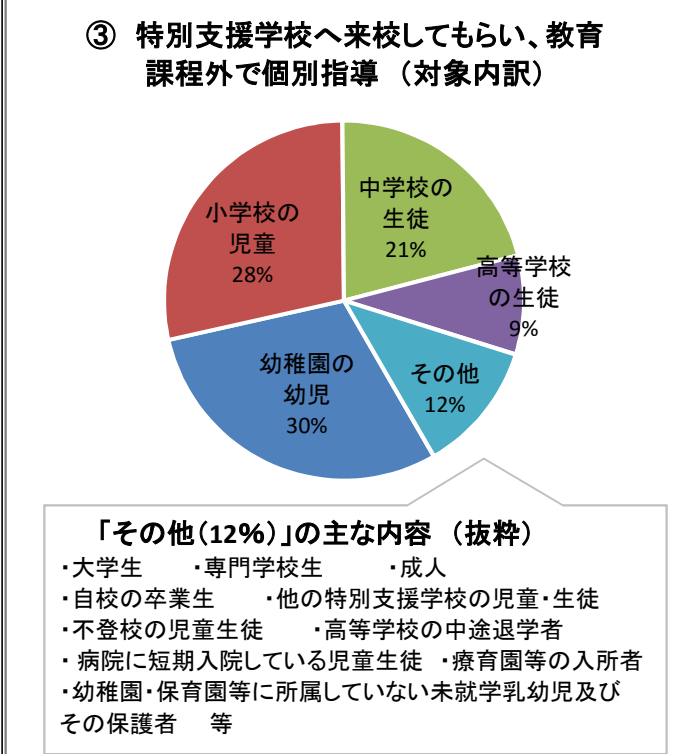
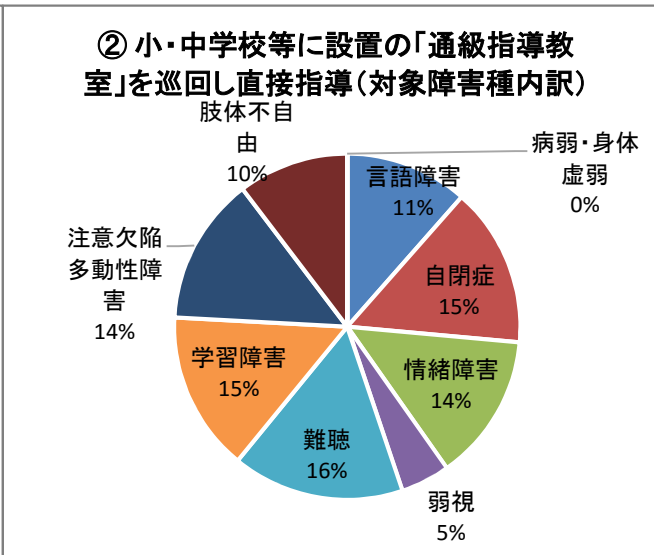
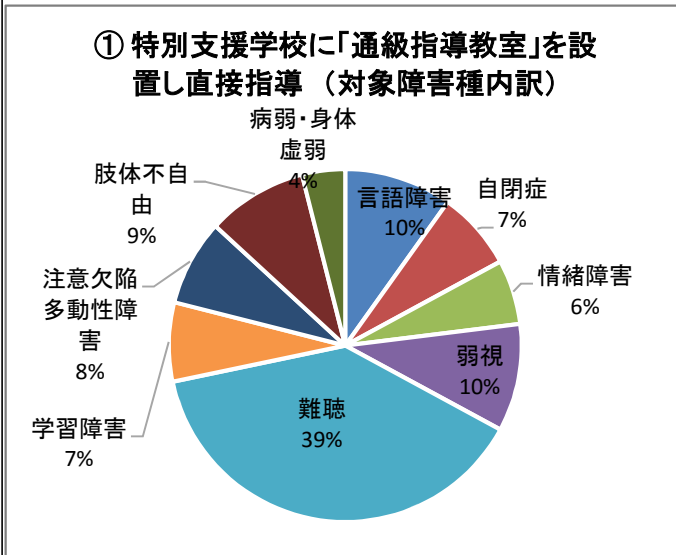
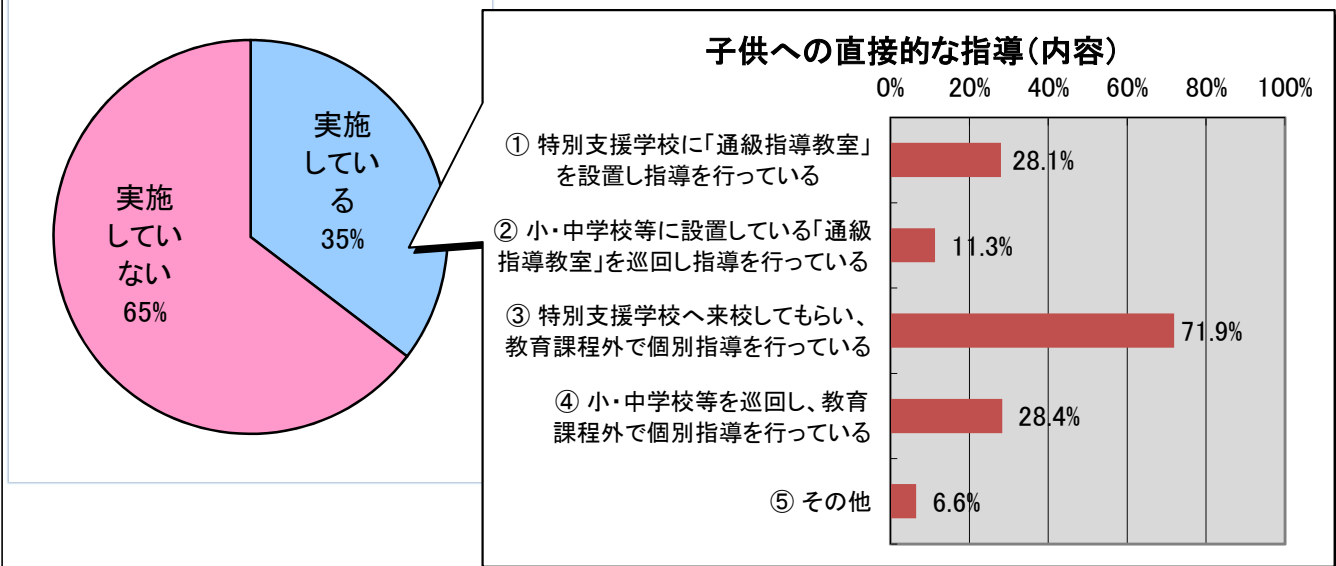
⑤ その他 (抜粋)

- ・親子研修会の実施
- ・幼児～小学4年生までを対象に感覚運動遊び等

③④『教育課程外で個別指導』の主な内容 (抜粋)

ICT機器を活用した学習、身体機能を高める訓練、視知覚認知機能に配慮した教科(国語、算数)等の指導、個別・グループ・集団活動を通しての学習上や生活上の困難克服、ソーシャルスキルトレーニング、情緒の安定(不安のコントロール等)、学習の基礎的行動(学用品の扱い等)、姿勢保持や粗大運動、ビジョントレーニング、集団遊び、学習方法の指導等

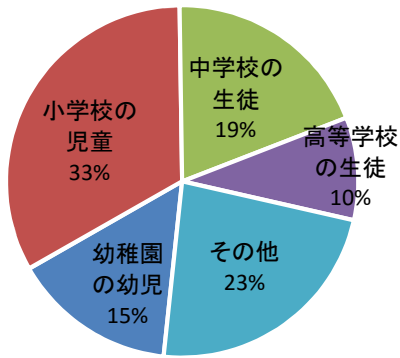
図11-2 (自校以外に在籍する)子供への直接的な指導(公立)



『教育課程外で個別指導』の主な内容 (抜粋)

各種指導(言語指導、発音発語指導、構音指導、吃音指導、点字指導、歩行指導、読み書き指導等)、各種トレーニング(ソーシャルスキルトレーニング、視知覚トレーニング、補助具の使用トレーニング、触察トレーニング、聞き取りトレーニング、ビジョントレーニング等)、各種測定・検査、教科指導の補充、自立活動(心理的安定、ストレスマネジメント、人間関係の形成、コミュニケーション、身体の動き等について)、障害認識、得意・不得意/学校への適応/学習の困難さ/周囲への理解等について考える、在籍校が準備した課題(プリント等)に取り組む際に必要に応じて支援、運動(体育的活動)、野菜の栽培、木工、手芸、調理、教育相談、進路指導、保護者と児童生徒との関わりについて相談、ICT機器等の学習支援機器の使い方について指導、買い物や公共公共交通機関の利用の練習、小集団での活動、特別支援学校支援籍として自校の児童と一緒に自立活動の学習、入学希望者への体験入学会の実施、入院している小・中学生(転籍していない者)に対して保護者等の依頼を受けて病院内の学習室や病棟のプレイルーム・ベッドサイド等で授業を実施、不登校児童生徒への居場所作りと進路につなげる支援/登校体験の実施 等

④ 小・中学校等を巡回し、教育課程外で個別指導（対象内訳）



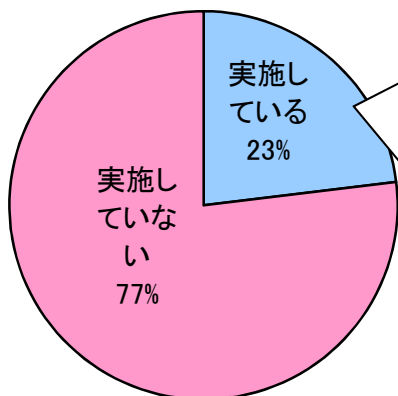
「その他(23%)」の主な内容（抜粋）

- ・保育園等の乳幼児
- ・在宅児童
- ・療育園等の入所者
- ・他の特別支援学校の児童・生徒 等

『教育課程外で個別指導』の主な内容（抜粋）

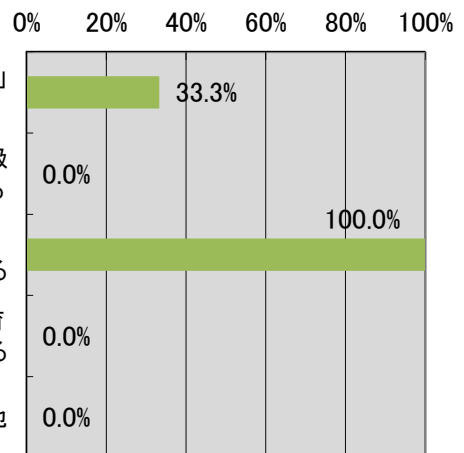
各種指導(言語指導、発音発語指導、吃音指導、点字指導、食事指導、歩行指導、読み書き指導等)、各種トレーニング(ソーシャルスキルトレーニング、視覚認知、空間認知、ビジョントレーニング等)、教科学習の補習 自己理解、障害認識、進路の相談、補助具の使い方、身体の学習(脚の入力と緩め、歩行の安定、バランス、姿勢保持の方法)、自立活動、ノートの効果的な活用の仕方の指導、困った際の指導担当教師への働き掛け方について学ぶ、支援の手立てを担任に伝えるための授業参観、ICT機器等の学習支援機器の使い方について指導、各種測定・検査 等

図11-3（自校以外に在籍する）子供への直接的な指導（私立）

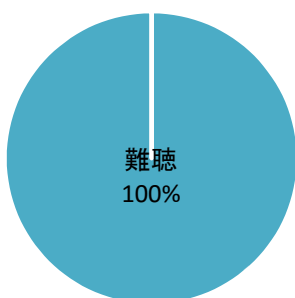


子供への直接的な指導（内容）

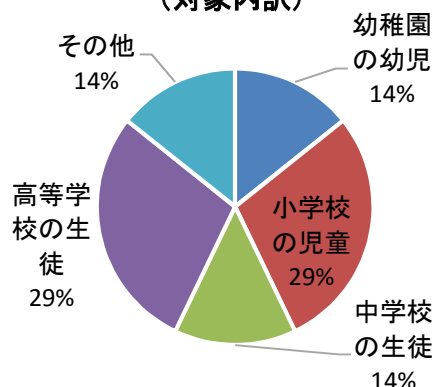
- ① 特別支援学校に「通級指導教室」を設置し指導を行っている
- ② 小・中学校等に設置している「通級指導教室」を巡回し指導を行っている
- ③ 特別支援学校へ来校してもらい、教育課程外で個別指導を行っている
- ④ 小・中学校等を巡回し、教育課程外で個別指導を行っている
- ⑤ その他



① 特別支援学校に「通級指導教室」を設置し直接指導（対象障害種内訳）



③ 特別支援学校へ来校してもらい、教育課程外で個別指導（対象内訳）

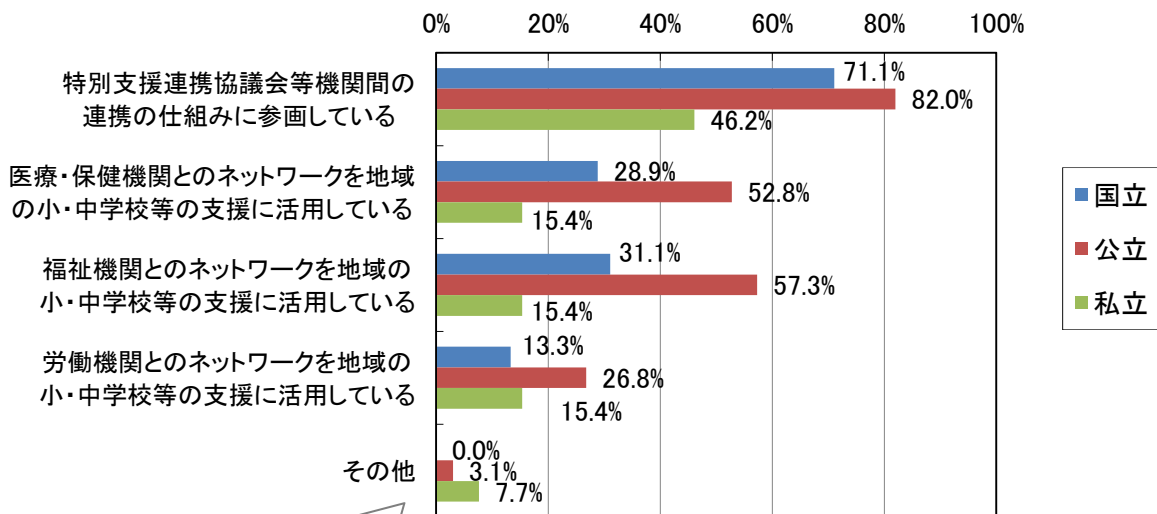


『教育課程外で個別指導』の主な内容（抜粋）

学習指導、言語・コミュニケーション指導、ソーシャルスキルトレーニング、個別指導による言語的成長の促し(話し合い、制作活動などを通して) 等

4.福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能

図12 福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能



<『その他』の内容(抜粋)>

- ・定期的に学習会を企画し、各機関(学校・福祉・医療・行政)の連携が深まるように工夫
- ・スクールカウンセラーやソーシャルワーカーと連携
- ・NPO法人、フリースクール等と連携
- ・障害種ごとにネットワーク(医療・福祉・行政・教育関係者のつながり)を形成して連携 等

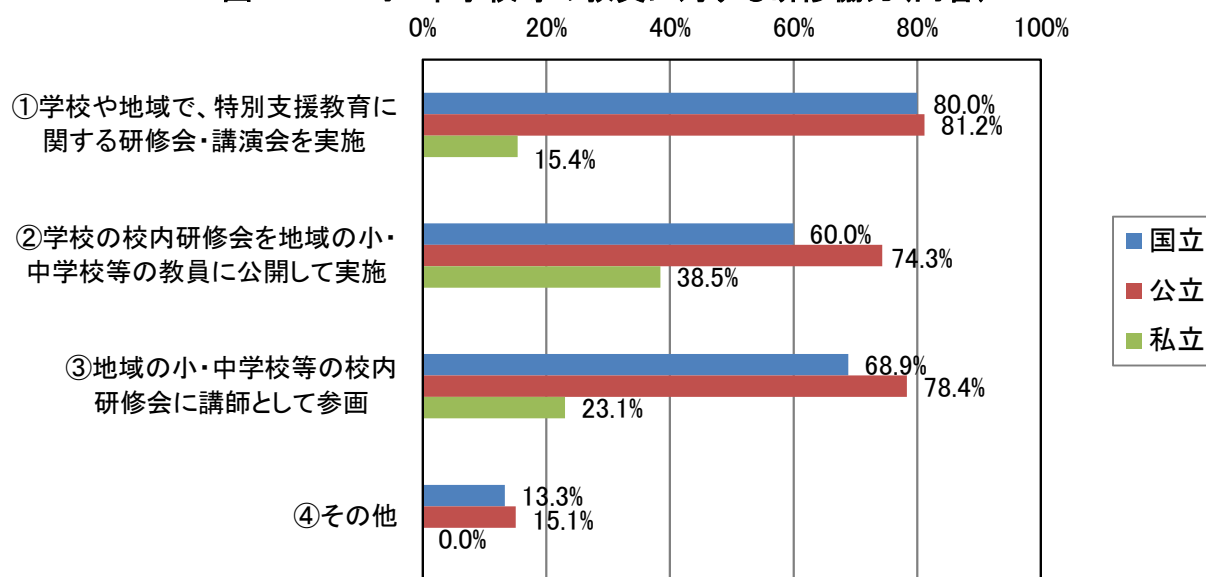
5. 小・中学校等の教員に対する研修協力機能

図13-1 平成27年度に実施した研修協力の延べ件数

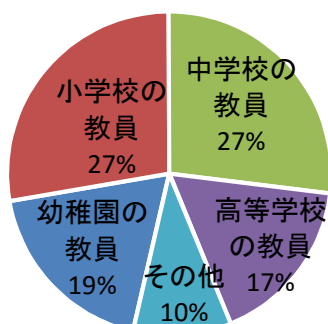
(件)

| | 延べ件数 | 1校あたりの平均件数 |
|----|--------|------------|
| 国立 | 561 | 12.5 |
| 公立 | 10,569 | 11.2 |
| 私立 | 20 | 1.5 |

図13-2 小・中学校等の教員に対する研修協力(内容)



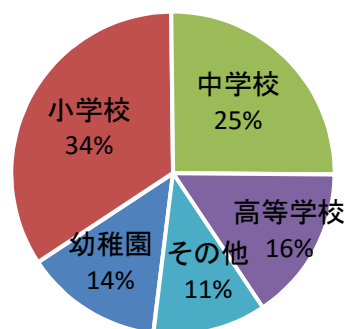
②学校の校内研修会を地域の小・中学校等の教員に公開して実施(国公私計内訳)



「その他(10%)」の主な内容 (抜粋)

- ・教育委員会
- ・他の特別支援学校の教員
- ・養護教諭
- ・障害福祉課や健康推進課などの行政職員
- ・療育センター等の支援員
- ・寄宿舎指導員
- ・保育所や保育園の職員
- ・子育て支援センター等の職員
- ・関係福祉施設の職員(放課後等デイサービス等)
- ・地域の保健師
- ・医療機関の医師や看護師
- ・専門家(OT・PT・ST・言語聴覚士・視能訓練士等)
- ・就労機関、卒後施設、作業所の職員
- ・学習支援員
- ・特別支援教育支援員
- ・大学関係者
- ・大学生及び専門学校生
- ・地域住民
- ・民生委員
- ・地域の障害者団体
- ・保護者
- ・児童館
- ・児童相談所
- ・図書館
- ・NPO法人 等

③地域の小・中学校等の校内研修会に講師として参画(国公私計内訳)



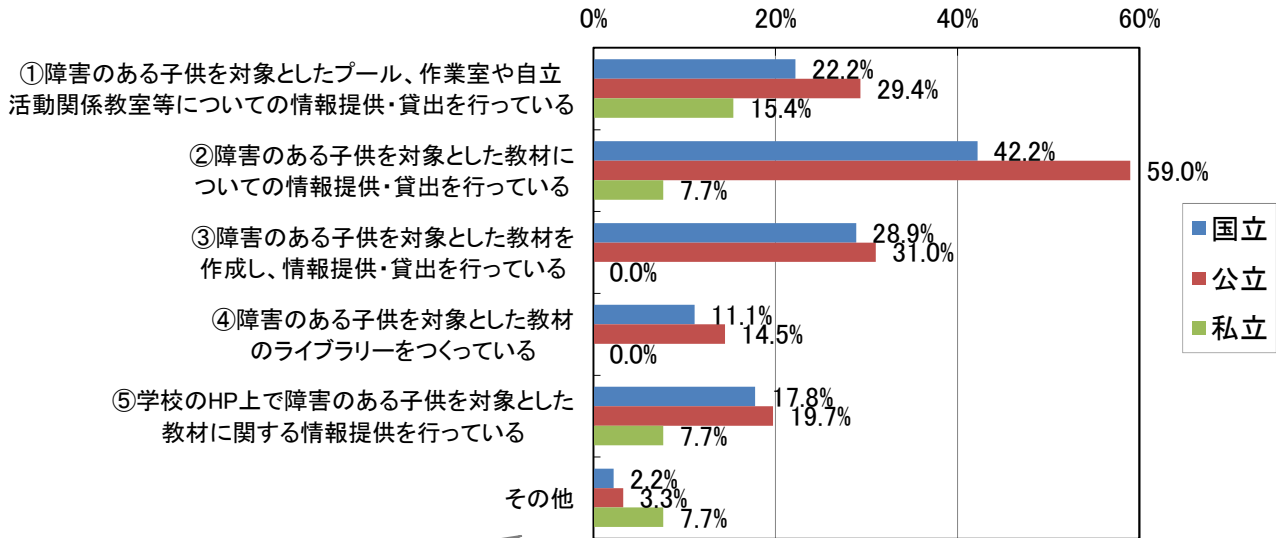
「その他(11%)」の主な内容 (抜粋)

- ・保育所
- ・他の特別支援学校
- ・大学、専門学校 等

④『その他』の内容 (抜粋)

市町村教育委員会主催の研修、教育支援センター主催の研修、大学教職課程の特別支援教育についての実践演習、大学での講義・講演、福祉関係施設(放課後デイ事業所等)や福祉行政機関の研修、就労施設・卒後施設での研修、保健所での研修、障害児通所・支援事業所での研修、放課後活動施設職員や放課後児童クラブ指導員研修会、児童相談所での研修、市町村の学習支援員研修会、学校補助員研修会、学校ボランティア関係者の研修、支援教育サポーター養成講座、地域の教育研究会・教育団体・サークルでの講演、地域の特別支援教育学習会、地域懇談会、地域の連絡協議会、親の会や保護者の研修会、PTA研修会、母親学習会、ボランティア養成講座、災害ボランティア研修、民生委員対象の研修、病院の研修会、警察学校での講義、議員連盟への説明 等

図14 障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能



<『その他』の内容(抜粋)>

- ・検査用具の貸出
- ・書籍(研究冊子や専門書等)の貸出
- ・公開講座及び手作り教材教具展の開催
- ・聴覚障害者対象の英語検定用DVDの貸与
- ・HPで関係機関を紹介(発達障害教育情報センター等関係機関へリンクできるようにしており、そこから教材を知ることができる) 等

上記①～③に係る「情報提供・貸出」件数 (件)

| | ① | ② | ③ |
|----|-------|-------|-------|
| 国立 | 87 | 232 | 271 |
| 公立 | 5,710 | 6,530 | 2,736 |
| 私立 | 2 | 80 | 0 |

7. その他

図15 教員及び子供・保護者からの相談（障害種別）

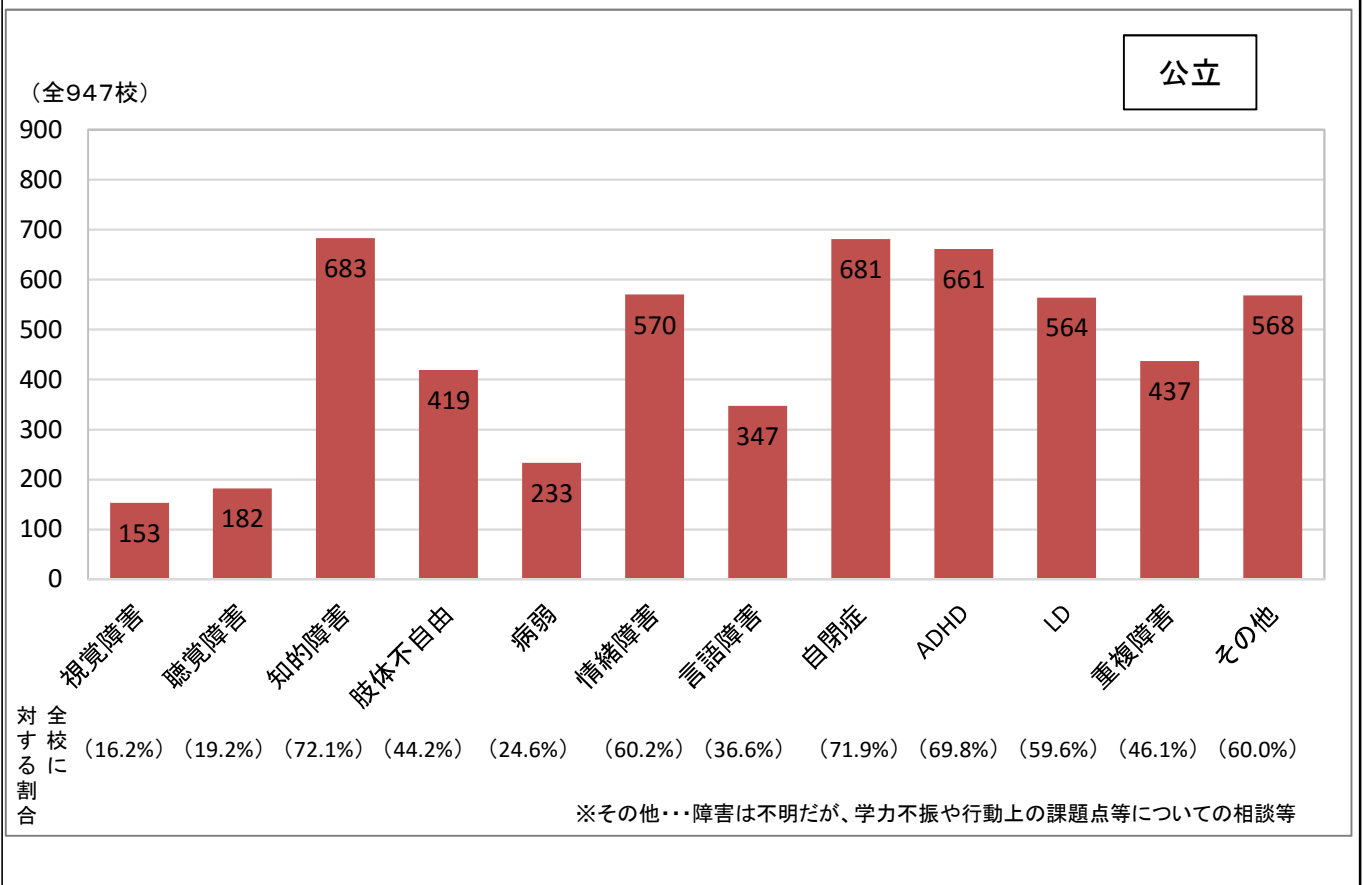
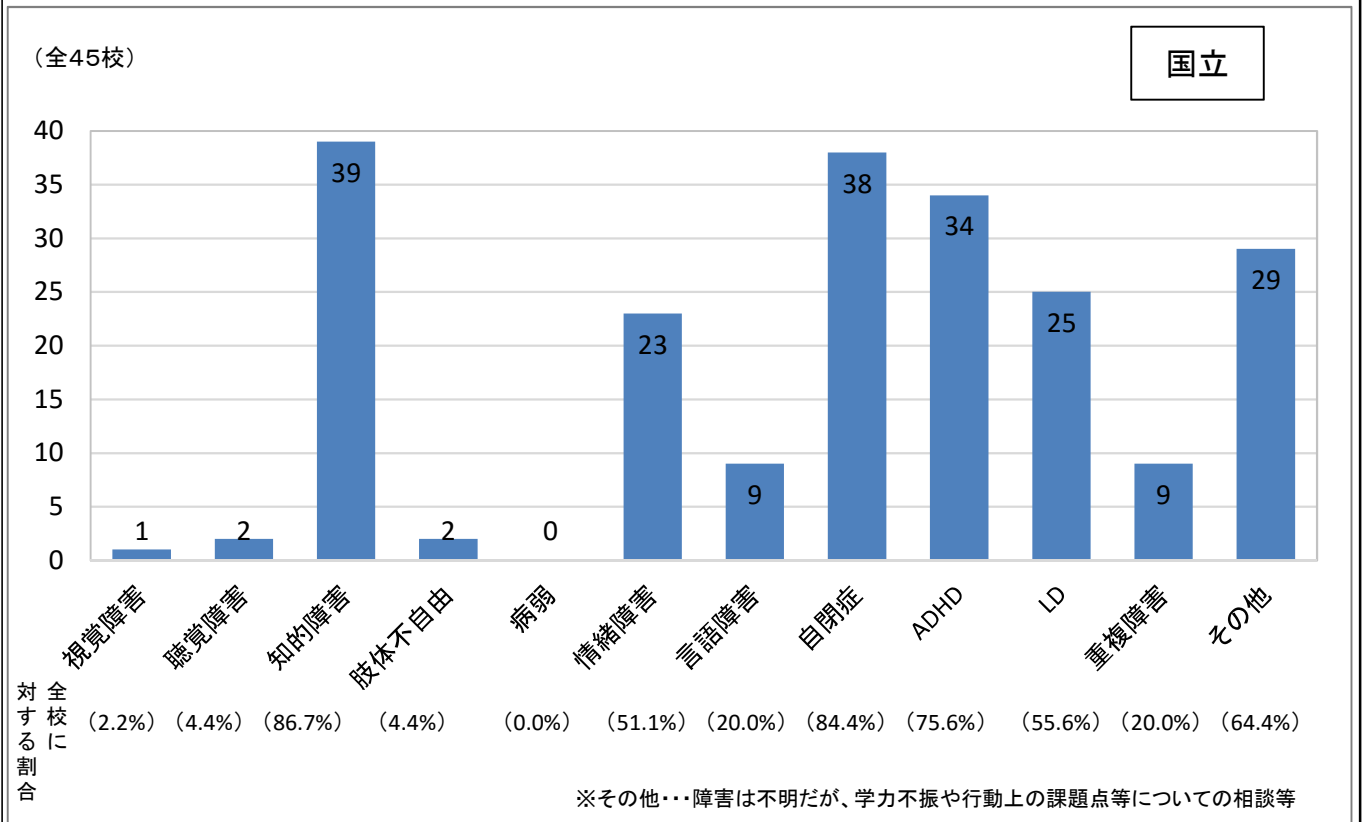


図15 教員及び子供・保護者からの相談（障害種別）

私立

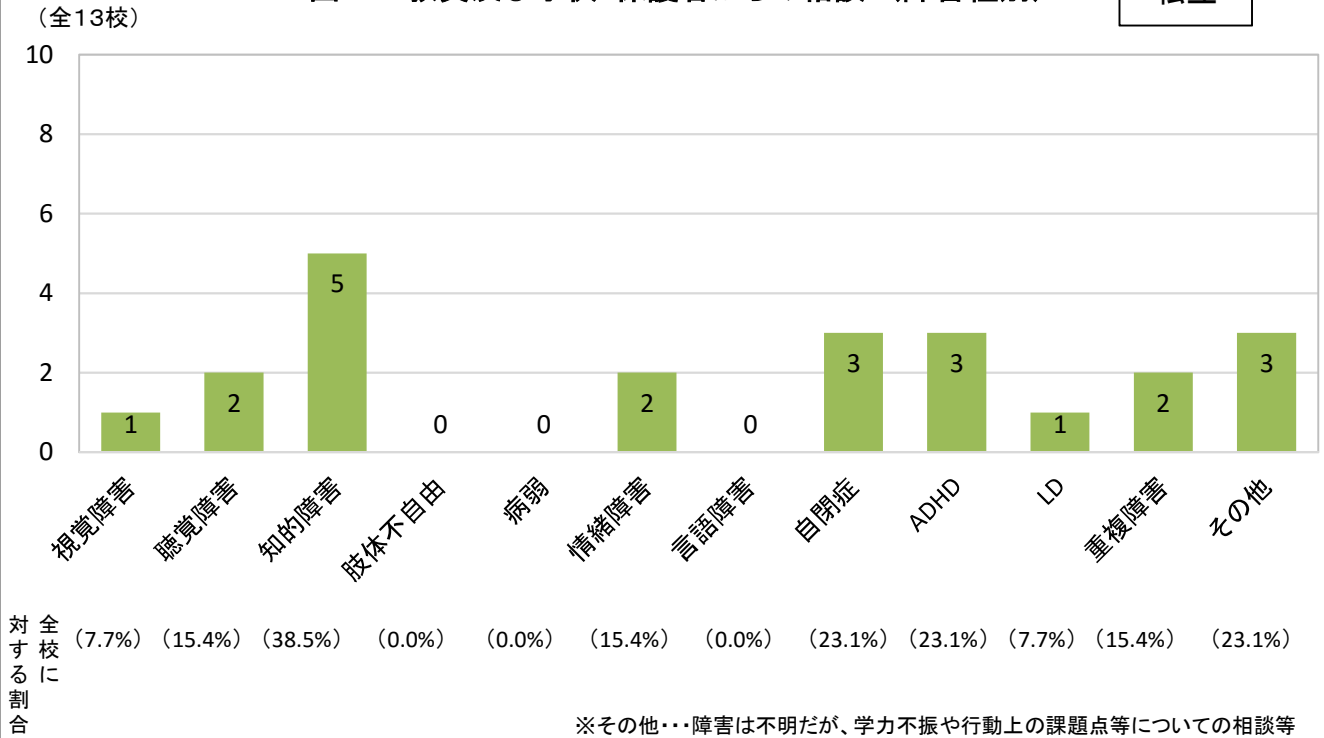
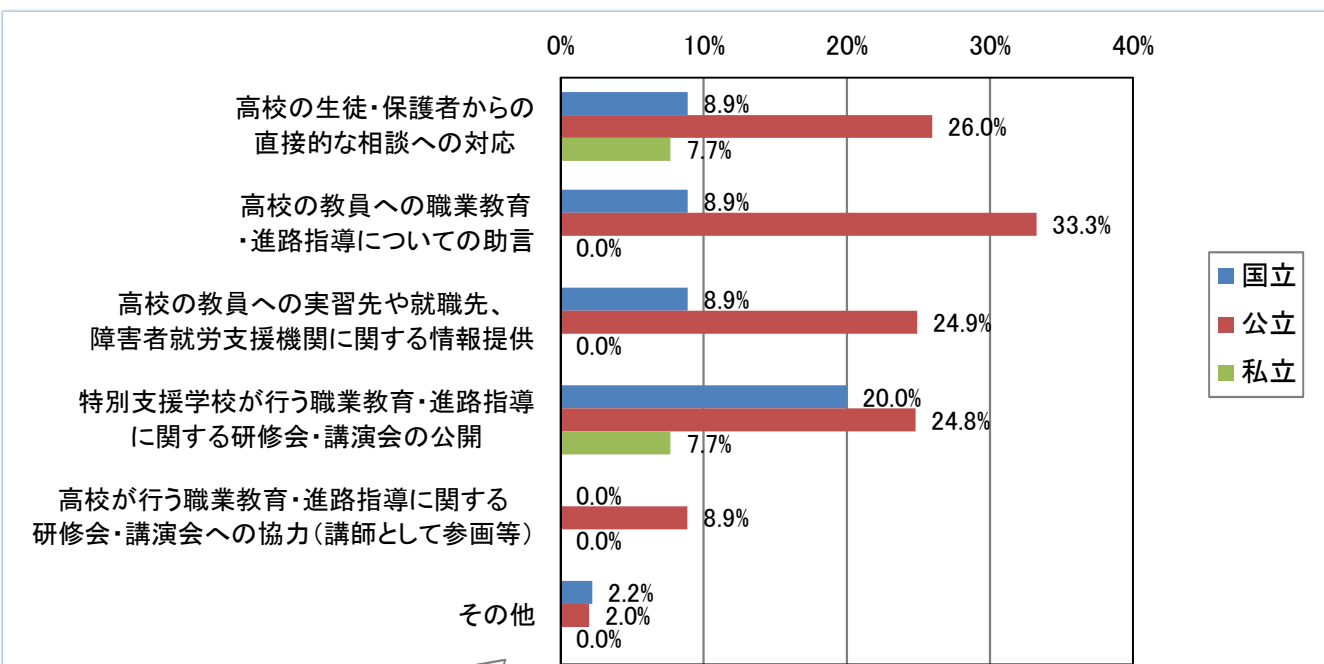


図16 障害のある高校生の職業教育・就労に関するセンター的機能の取組

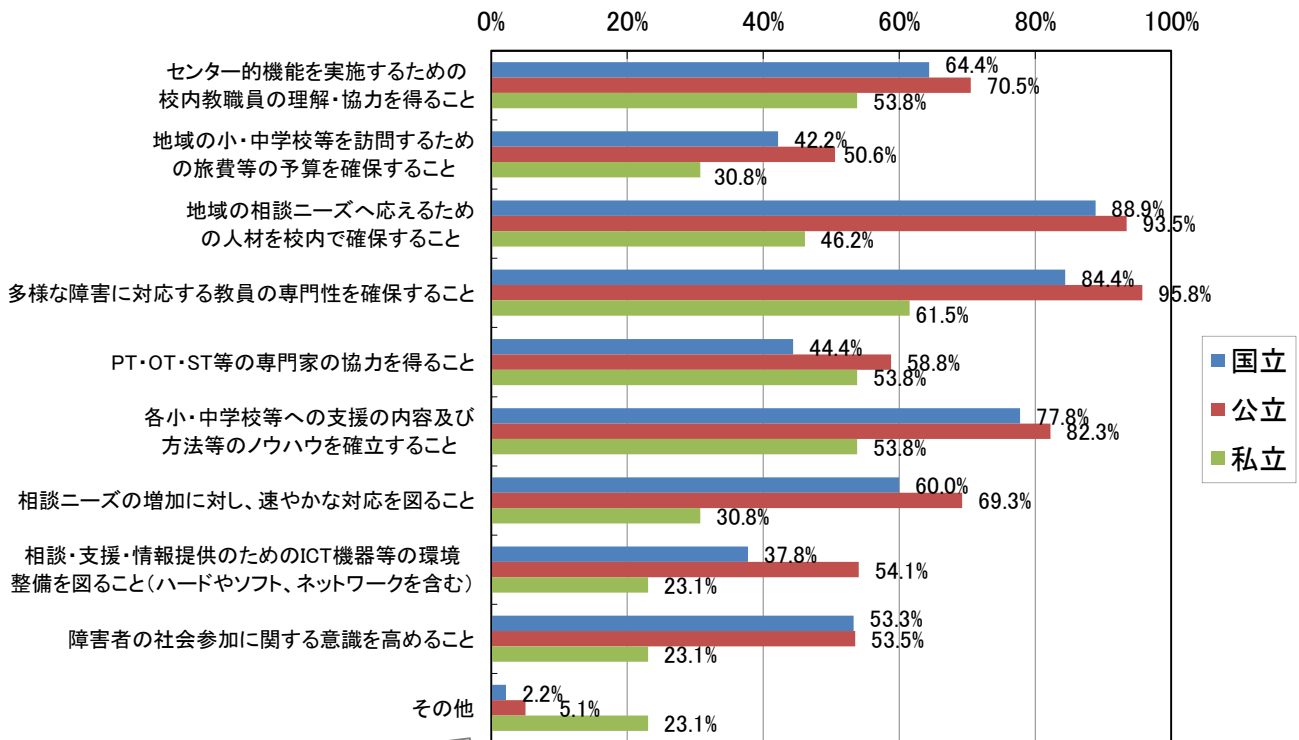


<『その他』の内容(抜粋)>

- ・高等学校コーディネーター情報交換会への参画
- ・自校の校内実習への参加
- ・教材の貸出
- ・発達検査を実施し、自分の得意不得意を確認させ、就労においてどのような力をつけるべきか相談及び助言 等

Ⅲ. センターの機能実施上の課題

図17-1 センターの機能実施上の課題（特別支援学校における課題）



<『その他』の内容(抜粋)>

- ・センター的機能に関する物品購入や研修会実施等の予算を確保すること
- ・特別支援コーディネーターの後任の育成、ノウハウの伝承
- ・センター的機能の実施に専念できる特別支援教育コーディネーターを加配等により配置すること
- ・センター的機能自体の広報活動
- ・行政・医療・福祉との連携体制を構築すること
- ・入学者選考を実施している学校の場合は、進学に関する相談以外の相談は受け入れが難しいこと
- ・ICT教材作成の専門支援員の配置
- ・就学前の関係機関への支援の内容及び方法等のノウハウを確立すること 等

図17-2 上記のうち、特に課題と考えられる事項について

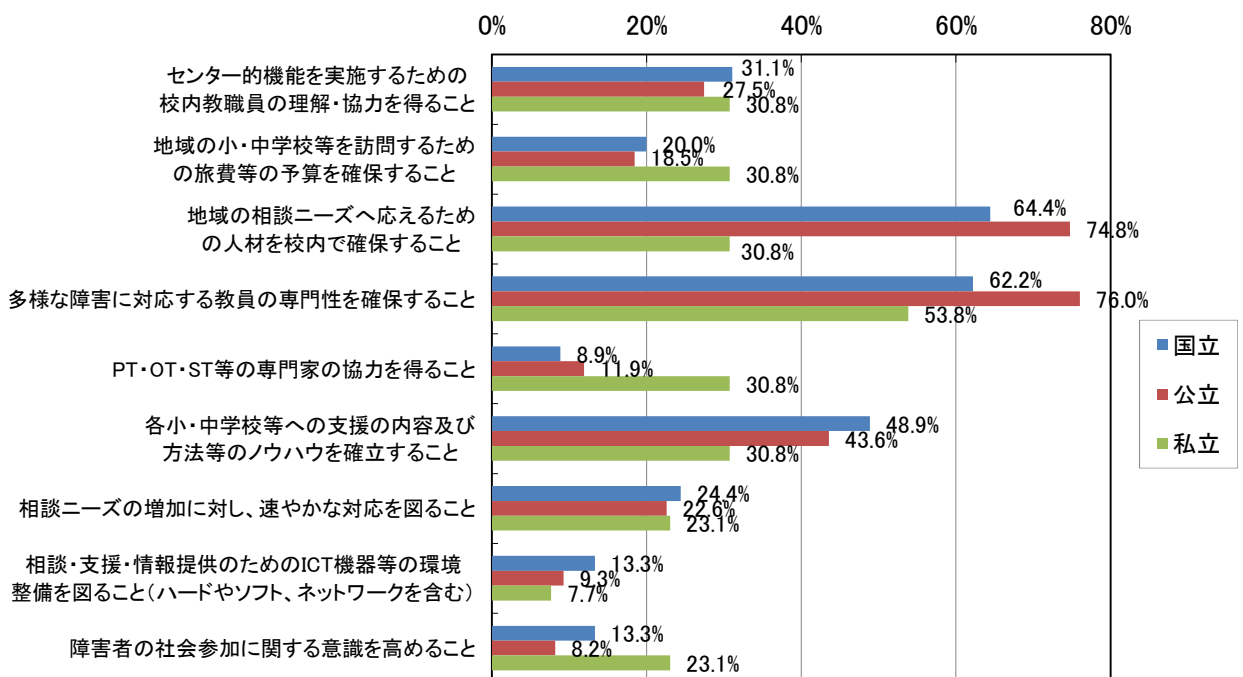
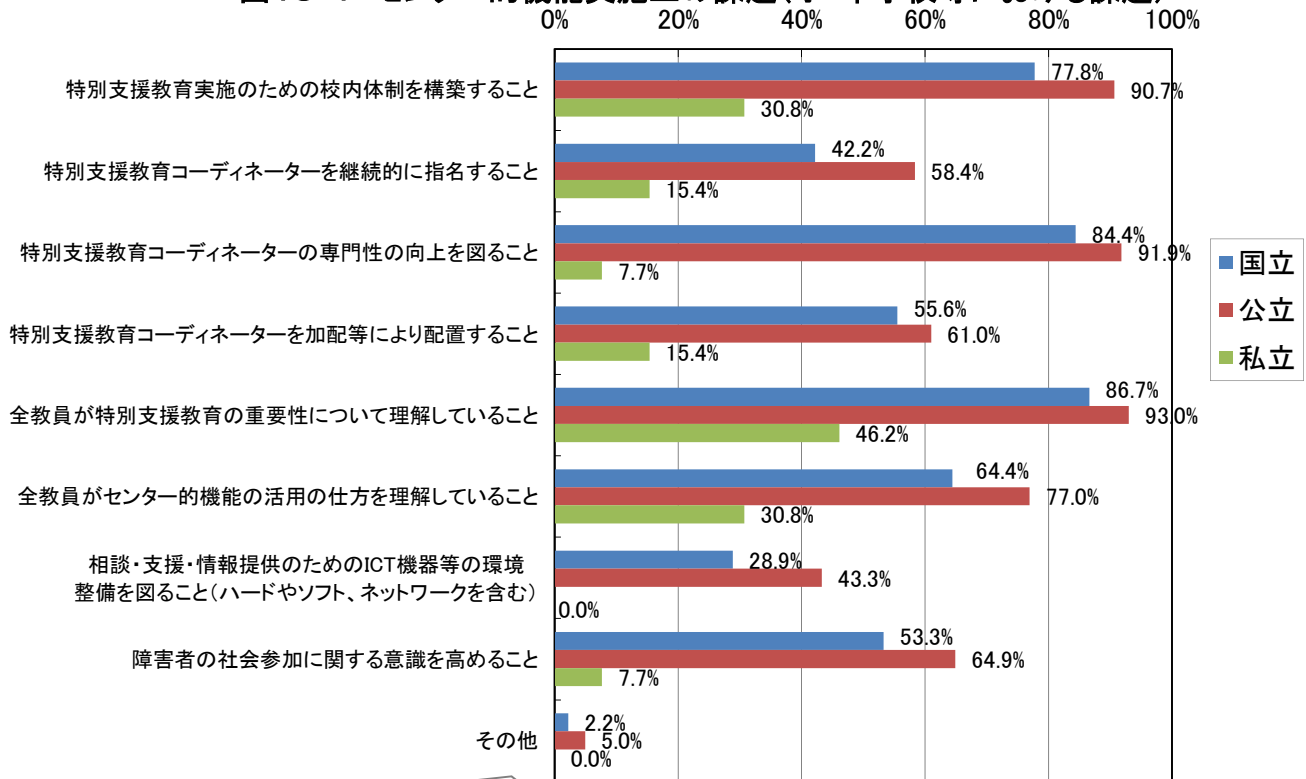


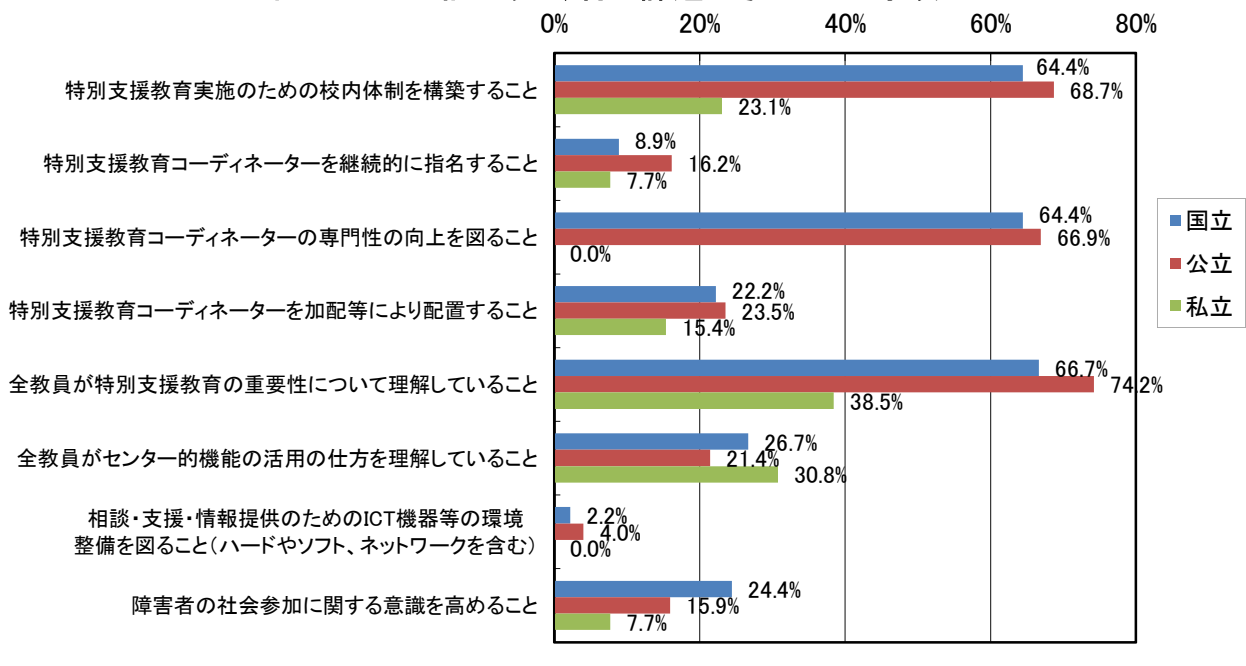
図18-1 センターの機能実施上の課題(小・中学校等における課題)



＜『その他』の内容(抜粋)＞

- ・管理職が特別支援教育やインクルーシブ教育の重要性を理解し、校内体制の構築に力を入れること
- ・特別支援コーディネーターが一人で課題を抱え込まないような校内の支援体制作り
- ・担任が変わることによる支援や学習の継続及び引継ぎ方法
- ・就学・進学時における支援の引継ぎの必要性とそのための方法・仕組み作りへの理解
- ・特別支援学級の教員を継続的に配属し、指導の専門性を高めること(講師を配置しないこと)
- ・普通校の教職員は特別支援教育の知識を習得すべきであり、一方で特別支援学校の教員は普通教育の現状及び課題の情報や知識を習得する必要があること
- ・特に中学校で指導と支援のバランスが難しく、「特別扱いはできない」として、支援が進まないことがまだまだ多い
- ・合理的配慮、個別の教育支援計画や個別の指導計画の活用について理解を深めること 等

図18-2 上記のうち、特に課題と考えられる事項について



平成27年度 特別支援学校のセンター的機能の取組に関する状況調査 集計結果

※()は、上段の内数。

I 基本情報

| 1. 学校の概況 | |
|---|--|
| (1) 学校設置対象とする障害種別を記入してください。(該当する事項の全てに ○ を選択) | |
| 1. 視覚障害 | |
| 2. 聴覚障害 | |
| 3. 知的障害 | |
| 4. 肢体不自由 | |
| 5. 病弱 | |
| (2) 学部構成について (該当する事項の全てに ○ を選択) | |
| 1. 幼稚園 | |
| 2. 小学部 | |
| 3. 中学部 | |
| 4. 高等部 | |
| (3) 学校の本務教員数 (該当する番号に ○ を選択してください。なお、分校等の教員数も含めてください。) | |
| 1. ~50人 | |
| 2. 51~100人 | |
| 3. 101~150人 | |
| 4. 151~200人 | |
| 5. 201人~ | |
| (4) 寄宿舎について (該当する事項に ○ を選択) | |
| 1. 運営している寄宿舎がある。(建物を保有していても、運営されていない場合は該当なし。) | |
| (5) センター的機能の中心となる教員の人数 (数値を半角で記入してください) | |
| → その内 専任の教員の人数 (数値を半角で記入してください) | |
| (6) センター的機能を担う分掌等を担当する教員の総数 (中心となる教員を含む) (数値を半角で記入してください) | |
| 2. 特別支援学校における校内体制の整備 (該当する事項の全てに ○ を選択) | |
| 1. センター的機能を主として担当する分掌・組織(例えば「地域支援部」など)を設けている | |
| 2. 定期的にセンター的機能の評価を行っている | |
| 3. センター的機能充実のための研修会を行っている | |
| 4. 地域の相談ニーズを吸い上げる仕組みを構築している | |
| 5. 特別支援教育コーディネーターを複数配置している。 | |
| → 人数 (数値を半角で記入してください) | |
| → その内専任の人数 (数値を半角で記入してください) | |
| 6. その他 | |
| 3. 特別支援学校と都道府県・指定都市(以下、都道府県等)との連携 (該当する事項の全てに ○ を選択) | |
| 1. センター的機能に関わり都道府県等から指導助言を受けたり、必要な情報を得ている | |
| 2. センター的機能に関わり特別支援教育センターや教育事務所等と連携している | |
| 3. 都道府県等の巡回相談員と連携している | |
| 4. 都道府県等の専門家チームと連携している | |
| 5. その他 | |
| 4. 特別支援学校と市区町村との連携 (該当する事項の全てに ○ を選択) | |
| 1. センター的機能に関わり市区町村と情報交換の場を設けている | |
| 2. センター的機能に関わり市区町村と連絡調整等を行っている | |
| 3. 市区町村の巡回相談員と連携を行っている | |
| 4. 市区町村の専門家チームと連携を行っている | |
| 5. その他 | |
| 5. 特別支援学校と他の特別支援学校等との連携 (該当する事項の全てに ○ を選択) | |
| 1. 他の特別支援学校と連絡調整等を行っている | |
| 2. 近隣の小・中学校等と連絡調整等を行っている | |
| 3. 地域の教育資源(幼、小、中、高、特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室等)のネットワークが構築されている | |
| 4. その他 | |

※専任:学級担任をもち主にセンター的機能に携わる仕事をしている者

| 国立 (45校) | 公立 (947校) | 私立 (13校) | 計 (1005校) | 国立 (45校) | 公立 (947校) | 私立 (13校) | 計 (1005校) |
|-------------|--------------|-------------|--------------|---------------------------|--------------|-------------|--------------|
| 回答数 | | | | 全校に対する割合 | | | |
| 1 | 83 | 1 | 85 | 2.2% | 8.8% | 7.7% | 8.5% |
| 1 | 110 | 2 | 113 | 2.2% | 11.6% | 15.4% | 11.2% |
| 42 | 626 | 9 | 677 | 93.3% | 66.1% | 69.2% | 67.4% |
| 1 | 328 | 1 | 330 | 2.2% | 34.6% | 7.7% | 32.8% |
| 0 | 136 | 0 | 136 | 0.0% | 14.4% | 0.0% | 13.5% |
| 回答数 | | | | 全校に対する割合 | | | |
| 5 | 163 | 5 | 173 | 11.1% | 17.2% | 38.5% | 17.2% |
| 45 | 847 | 8 | 900 | 100.0% | 89.4% | 61.5% | 89.6% |
| 44 | 840 | 9 | 893 | 97.8% | 88.7% | 69.2% | 88.9% |
| 44 | 852 | 10 | 906 | 97.8% | 90.0% | 76.9% | 90.1% |
| 回答数 | | | | 全校に対する割合 | | | |
| 42 | 213 | 11 | 266 | 93.3% | 22.5% | 84.6% | 26.5% |
| 2 | 409 | 2 | 413 | 4.4% | 43.2% | 15.4% | 41.1% |
| 0 | 217 | 0 | 217 | 0.0% | 22.9% | 0.0% | 21.6% |
| 1 | 86 | 0 | 87 | 2.2% | 9.1% | 0.0% | 8.7% |
| 0 | 21 | 0 | 21 | 0.0% | 2.2% | 0.0% | 2.1% |
| 回答数 | | | | 全校に対する割合 | | | |
| 3 | 305 | 5 | 313 | 6.7% | 32.2% | 38.5% | 31.1% |
| 回答数 | | | | 1校あたりの平均人数 | | | |
| 145 | 4,050 | 21 | 4,216 | 3.2 | 4.3 | 1.6 | 4.2 |
| 22 | 1,346 | 5 | 1,373 | 0.5 | 1.4 | 0.4 | 1.4 |
| 244 | 8,348 | 36 | 8,628 | 5.4 | 8.8 | 2.8 | 8.6 |
| 回答数 | | | | 全校に対する割合 | | | |
| 41 | 882 | 6 | 929 | 91.1% | 93.1% | 46.2% | 92.4% |
| 30 | 588 | 1 | 619 | 66.7% | 62.1% | 7.7% | 61.6% |
| 28 | 687 | 0 | 715 | 62.2% | 72.5% | 0.0% | 71.1% |
| 26 | 641 | 2 | 669 | 57.8% | 67.7% | 15.4% | 66.6% |
| 30 | 722 | 1 | 753 | 66.7% | 76.2% | 7.7% | 74.9% |
| 回答数 | | | | 複数配置している場合の 1校あたりの平均人数 | | | |
| 118 | 3,389 | 4 | 3,511 | 3.9 | 4.7 | 4.0 | 4.7 |
| 20 | 1,037 | 0 | 1,057 | 0.7 | 1.4 | 0.0 | 1.4 |
| 2 | 50 | 2 | 54 | 4.4% | 5.3% | 15.4% | 5.4% |
| 回答数 | | | | 全校に対する割合 | | | |
| 30 | 824 | 1 | 855 | 66.7% | 87.0% | 7.7% | 85.1% |
| 26 | 785 | 0 | 811 | 57.8% | 82.9% | 0.0% | 80.7% |
| 15 | 390 | 1 | 406 | 33.3% | 41.2% | 7.7% | 40.4% |
| 15 | 382 | 0 | 397 | 33.3% | 40.3% | 0.0% | 39.5% |
| 3 | 70 | 1 | 74 | 6.7% | 7.4% | 7.7% | 7.4% |
| 回答数 | | | | 全校に対する割合 | | | |
| 34 | 790 | 2 | 826 | 75.6% | 83.4% | 15.4% | 82.2% |
| 28 | 800 | 2 | 830 | 62.2% | 84.5% | 15.4% | 82.6% |
| 17 | 497 | 2 | 516 | 37.8% | 52.5% | 15.4% | 51.3% |
| 18 | 407 | 0 | 425 | 40.0% | 43.0% | 0.0% | 42.3% |
| 3 | 48 | 0 | 51 | 6.7% | 5.1% | 0.0% | 5.1% |
| 回答数 | | | | 全校に対する割合 | | | |
| 30 | 883 | 5 | 918 | 66.7% | 93.2% | 38.5% | 91.3% |
| 33 | 769 | 4 | 806 | 73.3% | 81.2% | 30.8% | 80.2% |
| 18 | 634 | 1 | 653 | 40.0% | 66.9% | 7.7% | 65.0% |
| 4 | 50 | 1 | 55 | 8.9% | 5.3% | 7.7% | 5.5% |

【図1】

【図2】

【図3】

【図4】

II センター的機能の取り組みの実態

1. 小・中学校等の教員への支援機能

<小・中学校等の教員からの相談(電話、来校、訪問を含む)>

| |
|---|
| (1) 平成27年度に実施した相談の延べ件数 (概数を半角数値で記入) |
| (2) 相談の対象となった教員の所属する学校種等の延べ件数 (概数を半角数値で記入) 合計が(1)と一致 |
| 1. 幼稚園(保育所,幼保連携型認定こども園を含む) |
| 2. 小学校 |
| 3. 中学校(中等教育学校の前期課程を含む) |
| 4. 高等学校(中等教育学校の後期課程を含む) |
| 5. その他の学校(他の特別支援学校等) |
| (3) 相談の対象となった教員の所属する学校の設置者別の延べ件数(概数を半角数値で記入)合計が(1)と一致 |
| 1. 国立 |
| 2. 公立 |
| 3. 私立 |
| (4) 平成27年度に実施した相談の対象となった教員について(該当する事項の全てに ○ を選択) |
| 1. 通常の学級担任 |
| 2. 特別支援学級担任 |
| 3. 養護教諭 |
| 4. 特別支援教育コーディネーター |
| 5. 教育相談担当教員 |
| 6. 管理職 |
| 7. その他 |
| (5) 平成27年度に実施した相談の内容(該当する事項の全てに ○ を選択) |
| 1. 障害の状況等に係る実態把握・評価等 |
| 2. 指導・支援に係る相談・助言 |
| 3. 就学や転学等に係る相談・助言 |
| 4. 進路や就労に係る相談・助言 |
| 5. 個別の指導計画の作成に係る相談・助言 |
| 6. 個別の教育支援計画の作成に係る相談・助言 |
| 7. 校内支援体制の構築に係る相談・助言 |
| 8. 他機関への支援の橋渡しに係る依頼 |
| 9. その他 |

2. 特別支援教育等に関する相談・情報提供機能

<子供及び保護者からの相談(電話、来校、訪問を含む)>

| |
|---|
| (1) 平成27年度に実施した相談の延べ件数 (概数を半角数値で記入) |
| (2) 相談の対象ごとの延べ件数 (概数を半角数値で記入) 合計が(1)と一致 |
| 1. 乳児(0~2才) |
| 2. 幼稚園等の幼児(3~5才) |
| 3. 小学校の児童 |
| 4. 中学校(中等教育学校の前期課程含む)の生徒 |
| 5. 高等学校(中等教育学校の後期課程含む)の生徒 |
| 6. その他(他の特別支援学校、卒業生など) |
| (3) 平成27年度に実施した相談の内容(該当する事項の全てに ○ を選択) |
| 1. 障害の状況等に係る実態把握・評価等 |
| 2. 子供との接し方に係る相談・助言 |
| 3. 就学や転学等に係る相談・助言 |
| 4. 進路や就労に係る相談・助言 |
| 5. 他機関への支援の橋渡しに係る依頼 |
| 6. その他 |

<小・中学校等への情報提供機能(該当する事項の全てに ○ を選択)>

| |
|--|
| (4) 1. 小・中学校等の教員を対象に特別支援教育に関する内容の通信や印刷物等を配付している |
| ①幼稚園の教員 |
| ②小学校の教員 |
| ③中学校の教員 |
| ④高等学校の教員 |
| ⑤その他 |
| 2. センター的機能のPRや特別支援教育に関する内容をWebページで公開している |
| 3. (2で○と回答した場合お答えください)Webページの情報を25年度中に1回以上更新している |
| 4. その他 |

| 国立 (45校) | 公立 (947校) | 私立 (13校) | 計 (1005校) | 国立 (45校) | 公立 (947校) | 私立 (13校) | 計 (1005校) |
|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 回答数 | | | | 1校あたりの平均件数 | | | |
| 1,803 | 145,102 | 132 | 147,037 | 40.1 | 153.2 | 10.2 | 146.3 |

【図5】

| 回答数 | | | | 相談の延べ件数に対する割合 | | | |
|-------|---------|-----|---------|---------------|--------|--------|--------|
| 1,803 | 145,102 | 132 | 147,037 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 771 | 30,790 | 8 | 31,569 | 42.8% | 21.2% | 6.1% | 21.5% |
| 716 | 69,202 | 16 | 69,934 | 39.7% | 47.7% | 12.1% | 47.6% |
| 170 | 27,216 | 88 | 27,474 | 9.4% | 18.8% | 66.7% | 18.7% |
| 69 | 6,716 | 6 | 6,791 | 3.8% | 4.6% | 4.5% | 4.6% |
| 77 | 11,178 | 14 | 11,269 | 4.3% | 7.7% | 10.6% | 7.7% |
| 1,803 | 145,102 | 132 | 147,037 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 459 | 258 | 0 | 717 | 25.5% | 0.2% | 0.0% | 0.5% |
| 812 | 134,048 | 121 | 134,981 | 45.0% | 92.4% | 91.7% | 91.8% |
| 532 | 10,796 | 11 | 11,339 | 29.5% | 7.4% | 8.3% | 7.7% |

【図6】

| 回答数 | | | | 全校に対する割合 | | | |
|-----|-----|---|-----|----------|-------|-------|-------|
| 34 | 856 | 3 | 893 | 75.6% | 90.4% | 23.1% | 88.9% |
| 26 | 880 | 3 | 909 | 57.8% | 92.9% | 23.1% | 90.4% |
| 19 | 486 | 0 | 505 | 42.2% | 51.3% | 0.0% | 50.2% |
| 29 | 802 | 2 | 833 | 64.4% | 84.7% | 15.4% | 82.9% |
| 12 | 368 | 0 | 380 | 26.7% | 38.9% | 0.0% | 37.8% |
| 21 | 580 | 5 | 606 | 46.7% | 61.2% | 38.5% | 60.3% |
| 10 | 204 | 3 | 217 | 22.2% | 21.5% | 23.1% | 21.6% |

【図7】

| 回答数 | | | | 全校に対する割合 | | | |
|-----|-----|---|-----|----------|-------|-------|-------|
| 34 | 826 | 3 | 863 | 75.6% | 87.2% | 23.1% | 85.9% |
| 40 | 903 | 5 | 948 | 88.9% | 95.4% | 38.5% | 94.3% |
| 25 | 794 | 3 | 822 | 55.6% | 83.8% | 23.1% | 81.8% |
| 24 | 731 | 3 | 758 | 53.3% | 77.2% | 23.1% | 75.4% |
| 15 | 545 | 0 | 560 | 33.3% | 57.6% | 0.0% | 55.7% |
| 14 | 464 | 0 | 478 | 31.1% | 49.0% | 0.0% | 47.6% |
| 24 | 565 | 1 | 590 | 53.3% | 59.7% | 7.7% | 58.7% |
| 22 | 545 | 2 | 569 | 48.9% | 57.6% | 15.4% | 56.6% |
| 5 | 150 | 1 | 156 | 11.1% | 15.8% | 7.7% | 15.5% |

【図8】

| 回答数 | | | | 1校あたりの平均件数 | | | |
|-------|---------|-----|---------|---------------|--------|--------|--------|
| 1,673 | 133,007 | 157 | 134,837 | 37.2 | 140.5 | 12.1 | 134.2 |
| 回答数 | | | | 相談の延べ件数に対する割合 | | | |
| 1,673 | 133,007 | 157 | 134,837 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 67 | 34,759 | 56 | 34,882 | 4.0% | 26.1% | 35.7% | 25.9% |
| 771 | 34,910 | 37 | 35,718 | 46.1% | 26.2% | 23.6% | 26.5% |
| 509 | 32,798 | 24 | 33,331 | 30.4% | 24.7% | 15.3% | 24.7% |
| 205 | 19,494 | 19 | 19,718 | 12.3% | 14.7% | 12.1% | 14.6% |
| 62 | 3,000 | 12 | 3,074 | 3.7% | 2.3% | 7.6% | 2.3% |
| 59 | 8,046 | 9 | 8,114 | 3.5% | 6.0% | 5.7% | 6.0% |

【図9】

| 回答数 | | | | 全校に対する割合 | | | |
|-----|-----|---|-----|----------|-------|-------|-------|
| 30 | 667 | 4 | 701 | 66.7% | 70.4% | 30.8% | 69.8% |
| 36 | 716 | 5 | 757 | 80.0% | 75.6% | 38.5% | 75.3% |
| 37 | 762 | 5 | 804 | 82.2% | 80.5% | 38.5% | 80.0% |
| 24 | 654 | 7 | 685 | 53.3% | 69.1% | 53.8% | 68.2% |
| 22 | 454 | 1 | 477 | 48.9% | 47.9% | 7.7% | 47.5% |
| 6 | 133 | 1 | 140 | 13.3% | 14.0% | 7.7% | 13.9% |

【図10】

| 回答数 | | | | 全校に対する割合 | | | |
|------|-------|-----|-------|----------|-------|-------|-------|
| 30 | 602 | 4 | 636 | 66.7% | 63.6% | 30.8% | 63.3% |
| 28 | 459 | 1 | 488 | / | / | / | / |
| 27 | 570 | 2 | 599 | / | / | / | / |
| 24 | 565 | 3 | 592 | / | / | / | / |
| 12 | 399 | 2 | 413 | / | / | / | / |
| 11 | 160 | 1 | 172 | / | / | / | / |
| 39 | 815 | 2 | 856 | 86.7% | 86.1% | 15.4% | 85.2% |
| (34) | (677) | (2) | (713) | 75.6% | 71.5% | 15.4% | 70.9% |
| 0 | 66 | 0 | 66 | 0.0% | 7.0% | 0.0% | 6.6% |

※ 「相談の延べ件数」とは、1人の障害児に関する相談が複数回あった時はその相談回数を合計した数です。

3. 障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能

(1) (自校以外に在籍する)子供への直接的な指導を実施している

(2) (1)で○と回答した場合お答えください)子供への直接的な指導の内容(該当する事項の全てに ○ を選択)

1. 特別支援学校に「通級指導教室」を設置し指導を行っている

①言語障害

②自閉症

③情緒障害

④弱視

⑤難聴

⑥学習障害

⑦注意欠陥多動性障害

⑧肢体不自由

⑨病弱・身体虚弱

2. 小・中学校等に設置している「通級指導教室」を巡回し指導を行っている

①言語障害

②自閉症

③情緒障害

④弱視

⑤難聴

⑥学習障害

⑦注意欠陥多動性障害

⑧肢体不自由

⑨病弱・身体虚弱

3. 特別支援学校へ来校してもらい、教育課程外で個別指導を行っている

①幼稚園の幼児

②小学校の児童

③中学校の生徒

④高等学校の生徒

⑤その他

4. 小・中学校等を巡回し、教育課程外で個別指導を行っている

①幼稚園の幼児

②小学校の児童

③中学校の生徒

④高等学校の生徒

⑤その他

5. その他

4. 福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能(該当する事項の全てに ○ を選択)

1. 特別支援連携協議会等機関間の連携の仕組みに参画している

2. 医療・保健機関とのネットワークを地域の小・中学校等に活用している

3. 福祉機関とのネットワークを地域の小・中学校等の支援に活用している

4. 労働機関とのネットワークを地域の小・中学校等の支援に活用している

5. その他

5. 小・中学校等の教員に対する研修協力機能

(1) 平成27年度に実施した研修協力の延べ件数(概数を半角数値で記入)

(2) 平成27年度に実施した研修協力の内容(該当する事項の全てに ○ を選択)

1. 学校や地域で、特別支援教育に関する研修会・講演会を実施

2. 学校の校内研修会を地域の小・中学校等の教員に公開して実施

①幼稚園の教員

②小学校の教員

③中学校の教員

④高等学校の教員

⑤その他

3. 地域の小・中学校等の校内研修会に講師として参画

①幼稚園

②小学校

③中学校

④高等学校

⑤その他

4. その他

| 国立 (45校) | 公立 (947校) | 私立 (13校) | 計 (1005校) | 国立 (45校) | 公立 (947校) | 私立 (13校) | 計 (1005校) |
|-------------|--------------|-------------|--------------|------------------|--------------|-------------|--------------|
| 回答数 | | | | 全校に対する割合 | | | |
| 18 | 335 | 3 | 356 | 40.0% | 35.4% | 23.1% | 35.4% |
| 回答数 | | | | (1)に該当する学校に対する割合 | | | |
| 5 | 94 | 1 | 100 | 27.8% | 28.1% | 33.3% | 28.1% |
| 0 | 15 | 0 | 15 | | | | |
| 4 | 11 | 0 | 15 | | | | |
| 1 | 9 | 0 | 10 | | | | |
| 1 | 15 | 0 | 16 | | | | |
| 0 | 59 | 1 | 60 | | | | |
| 2 | 11 | 0 | 13 | | | | |
| 3 | 12 | 0 | 15 | | | | |
| 0 | 14 | 0 | 14 | | | | |
| 0 | 6 | 0 | 6 | | | | |
| 2 | 38 | 0 | 40 | 11.1% | 11.3% | 0.0% | 11.2% |
| 1 | 10 | 0 | 11 | | | | |
| 2 | 13 | 0 | 15 | | | | |
| 1 | 12 | 0 | 13 | | | | |
| 0 | 4 | 0 | 4 | | | | |
| 0 | 14 | 0 | 14 | | | | |
| 1 | 13 | 0 | 14 | | | | |
| 1 | 12 | 0 | 13 | | | | |
| 0 | 9 | 0 | 9 | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 12 | 241 | 3 | 256 | 66.7% | 71.9% | 100.0% | 71.9% |
| 8 | 164 | 1 | 173 | | | | |
| 5 | 156 | 2 | 163 | | | | |
| 2 | 116 | 1 | 119 | | | | |
| 2 | 49 | 2 | 53 | | | | |
| 2 | 65 | 1 | 68 | | | | |
| 4 | 95 | 0 | 99 | 22.2% | 28.4% | 0.0% | 27.8% |
| 3 | 32 | 0 | 35 | | | | |
| 2 | 70 | 0 | 72 | | | | |
| 3 | 41 | 0 | 44 | | | | |
| 1 | 20 | 0 | 21 | | | | |
| 3 | 49 | 0 | 52 | | | | |
| 3 | 22 | 0 | 25 | 16.7% | 6.6% | 0.0% | 7.0% |
| 回答数 | | | | 全校に対する割合 | | | |
| 32 | 777 | 6 | 815 | 71.1% | 82.0% | 46.2% | 81.1% |
| 13 | 500 | 2 | 515 | 28.9% | 52.8% | 15.4% | 51.2% |
| 14 | 543 | 2 | 559 | 31.1% | 57.3% | 15.4% | 55.6% |
| 6 | 254 | 2 | 262 | 13.3% | 26.8% | 15.4% | 26.1% |
| 0 | 29 | 1 | 30 | 0.0% | 3.1% | 7.7% | 3.0% |
| 回答数 | | | | 一校あたりの平均件数 | | | |
| 561 | 10,569 | 20 | 11,150 | 12.5 | 11.2 | 1.5 | 11.1 |
| 回答数 | | | | 全校に対する割合 | | | |
| 36 | 769 | 2 | 807 | 80.0% | 81.2% | 15.4% | 80.3% |
| 27 | 704 | 5 | 736 | 60.0% | 74.3% | 38.5% | 73.2% |
| 20 | 443 | 1 | 464 | | | | |
| 24 | 661 | 2 | 687 | | | | |
| 24 | 645 | 2 | 671 | | | | |
| 13 | 404 | 1 | 418 | | | | |
| 9 | 233 | 2 | 244 | | | | |
| 31 | 742 | 3 | 776 | 68.9% | 78.4% | 23.1% | 77.2% |
| 9 | 250 | 0 | 259 | | | | |
| 20 | 621 | 0 | 641 | | | | |
| 13 | 462 | 1 | 476 | | | | |
| 7 | 284 | 0 | 291 | | | | |
| 6 | 205 | 2 | 213 | | | | |
| 6 | 143 | 0 | 149 | 13.3% | 15.1% | 0.0% | 14.8% |

【図11】

【図12】

【図13】

6. 障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能(該当する事項の全てに ○ を選択)

| |
|--|
| 1. 障害のある子供を対象としたプール、作業室や自立活動関係教室等についての情報提供・貸出を行っている → 提供・貸出件数(概数を半角で記入してください) |
| 2. 障害のある子供を対象とした教材についての情報提供・貸出を行っている → 提供・貸出件数(概数を半角で記入してください) |
| 3. (2で○と回答した場合お答えください)障害のある子供を対象としたICT機器等を活用した教材や支援機器についての情報提供・貸出を行っている |
| 4. 障害のある子供を対象とした教材を作成し、情報提供・貸出を行っている → 提供・貸出件数(概数を半角で記入してください) |
| 5. (4で○と回答した場合お答えください)障害のある子供を対象としたICT機器等を活用した教材や支援機器を作成し情報提供・貸出を行っている |
| 6. 障害のある子供を対象とした教材のライブラリーをつくっている |
| 7. (6で○と回答した場合お答えください)障害のある子供を対象としたICT機器等を活用した教材又は支援機器に関するライブラリーをつくっている |
| 8. 学校のHP上で障害のある子供を対象とした教材に関する情報提供を行っている |
| 9. (8で○と回答した場合お答えください)学校のHP上で障害のある子供を対象としたICT機器等を活用した教材又は支援機器に関する情報提供を行っている |
| 10. その他 |

※ICT機器等を活用した教材や支援機器:電子化してパソコンなどで使用できる教材や支援機器のこと
※1～5における「情報提供・貸出」:個別の要望や申込に対して行われる情報提供・貸出のこと

7. その他

**<平成27年度に実施した小・中学校等の教員及び子供・保護者からの相談の主な内容>
(該当する事項の全てに ○ を選択)**

| |
|--|
| 1. 主として視覚障害に関連する相談 |
| 2. 主として聴覚障害に関連する相談 |
| 3. 主として知的障害に関連する相談 |
| 4. 主として肢体不自由に関連する相談 |
| 5. 主として病弱に関連する相談 |
| 6. 主として情緒障害に関連する相談 |
| 7. 主として言語障害に関連する相談 |
| 8. 主として自閉症に関連する相談 |
| 9. 主としてADHDに関連する相談 |
| 10. 主としてLDに関連する相談 |
| 11. 主として重複障害に関連する相談 |
| 12. その他(障害は不明だが、学力不振や行動上の課題等についての相談など) |

<障害のある高校生の職業教育・就労に関するセンター的機能の取組>

※1～6までの問いの回答にも含まれるものであるが特に障害のある高校生の職業教育・就労に関する取組を取り出して聞くものである。

高校生の就労に関するセンター的機能の取組の内容について (該当する事項の全てに ○ を選択)

| |
|--|
| 1. 高校の生徒・保護者からの直接的な相談への対応 |
| 2. 高校の教員への職業教育・進路指導についての助言 |
| 3. 高校の教員への実習先や就職先、障害者就労支援機関に関する情報提供 |
| 4. 特別支援学校が行う職業教育・進路指導に関する研修会・講演会の公開 |
| 5. 高校が行う職業教育・進路指導に関する研修会・講演会への協力(講師として参画等) |
| 6. その他 |

| 国立 (45校) | 公立 (947校) | 私立 (13校) | 計 (1005校) | 国立 (45校) | 公立 (947校) | 私立 (13校) | 計 (1005校) |
|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 回答数 | | | | 全校に対する割合 | | | |
| 10 | 278 | 2 | 290 | 22.2% | 29.4% | 15.4% | 28.9% |
| 87 | 5,710 | 2 | 5,799 | / | / | / | / |
| 19 | 559 | 1 | 579 | 42.2% | 59.0% | 7.7% | 57.6% |
| 232 | 6,530 | 80 | 6,842 | / | / | / | / |
| (9) | (244) | (0) | (253) | (20.0%) | (25.8%) | (0.0%) | (25.2%) |
| 13 | 294 | 0 | 307 | 28.9% | 31.0% | 0.0% | 30.5% |
| 271 | 2,736 | 0 | 3007 | / | / | / | / |
| (5) | (112) | (0) | (117) | (11.1%) | (11.8%) | (0.0%) | (11.6%) |
| 5 | 137 | 0 | 142 | 11.1% | 14.5% | 0.0% | 14.1% |
| (2) | (66) | (0) | (68) | (4.4%) | (7.0%) | (0.0%) | (6.8%) |
| 8 | 187 | 1 | 196 | 17.8% | 19.7% | 7.7% | 19.5% |
| (5) | (75) | (0) | (80) | (11.1%) | (7.9%) | (0.0%) | (8.0%) |
| 1 | 31 | 1 | 33 | 2.2% | 3.3% | 7.7% | 3.3% |

【図14】

| 回答数 | | | | 全校に対する割合 | | | |
|-----|-----|---|-----|----------|-------|-------|-------|
| 1 | 153 | 1 | 155 | 2.2% | 16.2% | 7.7% | 15.4% |
| 2 | 182 | 2 | 186 | 4.4% | 19.2% | 15.4% | 18.5% |
| 39 | 683 | 5 | 727 | 86.7% | 72.1% | 38.5% | 72.3% |
| 2 | 419 | 0 | 421 | 4.4% | 44.2% | 0.0% | 41.9% |
| 0 | 233 | 0 | 233 | 0.0% | 24.6% | 0.0% | 23.2% |
| 23 | 570 | 2 | 595 | 51.1% | 60.2% | 15.4% | 59.2% |
| 9 | 347 | 0 | 356 | 20.0% | 36.6% | 0.0% | 35.4% |
| 38 | 681 | 3 | 722 | 84.4% | 71.9% | 23.1% | 71.8% |
| 34 | 661 | 3 | 698 | 75.6% | 69.8% | 23.1% | 69.5% |
| 25 | 564 | 1 | 590 | 55.6% | 59.6% | 7.7% | 58.7% |
| 9 | 437 | 2 | 448 | 20.0% | 46.1% | 15.4% | 44.6% |
| 29 | 568 | 3 | 600 | 64.4% | 60.0% | 23.1% | 59.7% |

【図15】

| 回答数 | | | | 全校に対する割合 | | | |
|-----|-----|---|-----|----------|-------|------|-------|
| 4 | 246 | 1 | 251 | 8.9% | 26.0% | 7.7% | 25.0% |
| 4 | 315 | 0 | 319 | 8.9% | 33.3% | 0.0% | 31.7% |
| 4 | 236 | 0 | 240 | 8.9% | 24.9% | 0.0% | 23.9% |
| 9 | 235 | 1 | 245 | 20.0% | 24.8% | 7.7% | 24.4% |
| 0 | 84 | 0 | 84 | 0.0% | 8.9% | 0.0% | 8.4% |
| 1 | 19 | 0 | 20 | 2.2% | 2.0% | 0.0% | 2.0% |

【図16】

Ⅲ センターの機能実施上の課題

| 1. 特別支援学校における課題 (該当する事項の全てに ○ を選択) (特に課題と考えられる事項3つに ◎ を選択) | |
|---|--|
| 1. センターの機能を実施するための校内教職員の理解・協力を得ること | |
| 2. 地域の小・中学校等を訪問するための旅費等の予算を確保すること | |
| 3. 地域の相談ニーズへ応えるための人材を校内で確保すること | |
| 4. 多様な障害に対応する教員の専門性を確保すること | |
| 5. PT・OT・ST等の専門家の協力を得ること | |
| 6. 各小・中学校等への支援の内容・方法等のノウハウを確立すること | |
| 7. 相談ニーズの増加に対し、速やかな対応を図ること | |
| 8. 相談・支援・情報提供のためのICT機器等の環境整備を図ること(ハードやソフト、ネットワークを含む) | |
| 9. 障害者の社会参加に関する意識を高めること | |
| 10. その他 | |
| 2. 小・中学校等における課題 (該当する事項の全てに ○ を選択) (特に課題と考えられる事項3つに ◎ を選択) | |
| 1. 特別支援教育実施のための校内体制を構築すること | |
| 2. 特別支援教育コーディネーターを継続的に指名すること | |
| 3. 特別支援教育コーディネーターの専門性の向上を図ること | |
| 4. 特別支援教育コーディネーターを加配等により配置すること | |
| 5. 全教員が特別支援教育の重要性について理解していること | |
| 6. 全教員がセンター的機能の活用の仕方を理解していること | |
| 7. 相談・支援・情報収集のためのICT機器等の環境整備を図ること(ハードやソフト、ネットワークを含む) | |
| 8. 障害者の社会参加に関する意識を高めること | |
| 9. その他 | |

| 国立 (45校) | 公立 (947校) | 私立 (13校) | 計 (1005校) | 国立 (45校) | 公立 (947校) | 私立 (13校) | 計 (1005校) |
|---------------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 回答数 (上段は○+◎の数。下段は◎の数。) | | | | 全校に対する割合 | | | |
| 29 | 668 | 7 | 704 | 64.4% | 70.5% | 53.8% | 70.0% |
| (14) | (260) | (4) | (278) | (31.1%) | (27.5%) | (30.8%) | (27.7%) |
| 19 | 479 | 4 | 502 | 42.2% | 50.6% | 30.8% | 50.0% |
| (9) | (175) | (4) | (188) | (20.0%) | (18.5%) | (30.8%) | (18.7%) |
| 40 | 885 | 6 | 931 | 88.9% | 93.5% | 46.2% | 92.6% |
| (29) | (708) | (4) | (741) | (64.4%) | (74.8%) | (30.8%) | (73.7%) |
| 38 | 907 | 8 | 953 | 84.4% | 95.8% | 61.5% | 94.8% |
| (28) | (720) | (7) | (755) | (62.2%) | (76.0%) | (53.8%) | (75.1%) |
| 20 | 557 | 7 | 584 | 44.4% | 58.8% | 53.8% | 58.1% |
| (4) | (113) | (4) | (121) | (8.9%) | (11.9%) | (30.8%) | (12.0%) |
| 35 | 779 | 7 | 821 | 77.8% | 82.3% | 53.8% | 81.7% |
| (22) | (413) | (4) | (439) | (48.9%) | (43.6%) | (30.8%) | (43.7%) |
| 27 | 656 | 4 | 687 | 60.0% | 69.3% | 30.8% | 68.4% |
| (11) | (214) | (3) | (228) | (24.4%) | (22.6%) | (23.1%) | (22.7%) |
| 17 | 512 | 3 | 532 | 37.8% | 54.1% | 23.1% | 52.9% |
| (6) | (88) | (1) | (95) | (13.3%) | (9.3%) | (7.7%) | (9.5%) |
| 24 | 507 | 3 | 534 | 53.3% | 53.5% | 23.1% | 53.1% |
| (6) | (78) | (3) | (87) | (13.3%) | (8.2%) | (23.1%) | (8.7%) |
| 1 | 48 | 3 | 52 | 2.2% | 5.1% | 23.1% | 5.2% |
| (0) | (0) | (0) | (0) | (0.0%) | (0.0%) | (0.0%) | (0.0%) |
| 回答数 (上段は○+◎の数。下段は◎の数。) | | | | 全校に対する割合 | | | |
| 35 | 859 | 4 | 898 | 77.8% | 90.7% | 30.8% | 89.4% |
| (29) | (651) | (3) | (683) | (64.4%) | (68.7%) | (23.1%) | (68.0%) |
| 19 | 553 | 2 | 574 | 42.2% | 58.4% | 15.4% | 57.1% |
| (4) | (153) | (1) | (158) | (8.9%) | (16.2%) | (7.7%) | (15.7%) |
| 38 | 870 | 1 | 909 | 84.4% | 91.9% | 7.7% | 90.4% |
| (29) | (634) | (0) | (663) | (64.4%) | (66.9%) | (0.0%) | (66.0%) |
| 25 | 578 | 2 | 605 | 55.6% | 61.0% | 15.4% | 60.2% |
| (10) | (223) | (2) | (235) | (22.2%) | (23.5%) | (15.4%) | (23.4%) |
| 39 | 881 | 6 | 926 | 86.7% | 93.0% | 46.2% | 92.1% |
| (30) | (703) | (5) | (738) | (66.7%) | (74.2%) | (38.5%) | (73.4%) |
| 29 | 729 | 4 | 762 | 64.4% | 77.0% | 30.8% | 75.8% |
| (12) | (203) | (4) | (219) | (26.7%) | (21.4%) | (30.8%) | (21.8%) |
| 13 | 410 | 0 | 423 | 28.9% | 43.3% | 0.0% | 42.1% |
| (1) | (38) | (0) | (39) | (2.2%) | (4.0%) | (0.0%) | (3.9%) |
| 24 | 615 | 1 | 640 | 53.3% | 64.9% | 7.7% | 63.7% |
| (11) | (151) | (1) | (163) | (24.4%) | (15.9%) | (7.7%) | (16.2%) |
| 1 | 47 | 0 | 48 | 2.2% | 5.0% | 0.0% | 4.8% |
| (0) | (2) | (0) | (2) | (0.0%) | (0.2%) | (0.0%) | (0.2%) |

【図17】

【図18】

公立の特別支援学校のセンター的機能の取組
(平成19・21・23・25・27年度の比較)

I. 基本情報

1. 特別支援学校と都道府県・指定都市(以下、都道府県等)との連携 <図2>

| | 平成19年度 (全868校) | 平成21年度 (全876校) | 平成23年度 (全889校) | 平成25年度 (全916校) | 平成27年度 (全947校) |
|--|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| センター的機能に関わり都道府県等から指導助言を受けたり、必要な情報を得ている | 704 (81.1%) | 733 (83.7%) | 743 (83.6%) | 772 (84.3%) | 824 (87.0%) |
| センター的機能に関わり特別支援教育センター、教育事務所等と連携している | 597 (68.8%) | 651 (74.3%) | 718 (80.8%) | 752 (82.1%) | 785 (82.9%) |
| 都道府県等の巡回相談員と連携している | 411 (47.4%) | 369 (42.1%) | 415 (46.7%) | 485 (52.9%) | 390 (41.2%) |
| 都道府県等の専門家チームと連携している | 334 (38.5%) | 327 (37.3%) | 342 (38.5%) | 354 (38.6%) | 382 (40.3%) |
| その他 | 58 (6.7%) | 47 (5.4%) | 20 (2.2%) | 11 (1.2%) | 70 (7.4%) |

2. 特別支援学校と市区町村との連携 <図3>

| | 平成19年度 (全868校) | 平成21年度 (全876校) | 平成23年度 (全889校) | 平成25年度 (全916校) | 平成27年度 (全947校) |
|------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| センター的機能に関わり市区町村と情報交換の場を設けている | 583 (67.2%) | 673 (76.8%) | 710 (79.9%) | 732 (79.9%) | 790 (83.4%) |
| センター的機能に関わり市区町村と連絡調整等を行っている | 678 (78.1%) | 751 (85.7%) | 734 (82.6%) | 763 (83.3%) | 800 (84.5%) |
| 市区町村の巡回相談員と連携を行っている | 284 (32.7%) | 346 (39.5%) | 386 (43.4%) | 482 (52.6%) | 497 (52.5%) |
| 市区町村の専門家チームと連携を行っている | 224 (25.8%) | 290 (33.1%) | 322 (36.2%) | 372 (40.6%) | 407 (43.0%) |
| その他 | 53 (6.1%) | 35 (4.0%) | 25 (2.8%) | 14 (1.5%) | 48 (5.1%) |

II. センター的機能の取組の実際

1. 小・中学校等の教員への支援機能

【小・中学校等の教員からの相談】 <図5>

| | 平成19年度 (全868校) | 平成21年度 (全876校) | 平成23年度 (全889校) | 平成25年度 (全916校) | 平成27年度 (全947校) |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 相談延べ件数 | 87,685 | 113,409 | 111,222 | 130,284 | 145,102 |
| 1校あたりの平均件数 | 101.0 | 129.5 | 125.1 | 142.2 | 153.2 |

※平成23年度調査から質問項目の内容を変更しているため、参考値である。

2. 特別支援教育等に関する相談・情報提供機能

【子供及び保護者からの相談】 <図8>

| | 平成19年度 (全868校) | 平成21年度 (全876校) | 平成23年度 (全889校) | 平成25年度 (全916校) | 平成27年度 (全947校) |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 相談延べ件数 | 111,405 (件) | 117,506 (件) | 125,381 (件) | 131,576 (件) | 133,007 (件) |
| 1校あたりの平均件数 | 128.3 | 134.1 | 141.0 | 143.6 | 140.5 |

3. 福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能

【連絡・調整機能を有する特別支援学校の数】 <図12>

| | 平成19年度 (全868校) | 平成21年度 (全876校) | 平成23年度 (全889校) | 平成25年度 (全916校) | 平成27年度 (全947校) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 特別支援連携協議会等機関間の連携の仕組みに参画している | 642 (74.0%) (校) | 710 (81.1%) (校) | 728 (81.9%) (校) | 756 (82.5%) (校) | 777 (82.0%) (校) |
| 医療・保健機関とのネットワークを地域の小・中学校等の支援に活用している | 439 (50.6%) | 487 (55.6%) | 468 (52.6%) | 486 (53.1%) | 500 (52.8%) |
| 福祉機関とのネットワークを地域の小・中学校等の支援に活用している | 451 (52.0%) | 499 (57.0%) | 500 (56.2%) | 523 (57.1%) | 543 (57.3%) |
| 労働機関とのネットワークを地域の小・中学校等の支援に活用している | 171 (19.7%) | 200 (22.8%) | 212 (23.8%) | 227 (24.8%) | 254 (26.8%) |
| その他 | 69 (7.9%) | 37 (4.2%) | 31 (3.5%) | 21 (2.3%) | 29 (3.1%) |

4. 小・中学校等の教員に対する研修協力機能

【研修協力機能を有する特別支援学校の数】 <図13-1、2>

| | 平成19年度 (全868校) | 平成21年度 (全876校) | 平成23年度 (全889校) | 平成25年度 (全916校) | 平成27年度 (全947校) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 学校や地域で、特別支援教育に関する研修会・講演会を実施 | 670 (77.2%) (校) | 738 (84.2%) (校) | 693 (78.0%) (校) | 715 (78.1%) (校) | 769 (81.2%) (校) |
| 学校の校内研修会を地域の小・中学校等の教員に公開して実施 | 595 (68.5%) | 633 (72.3%) | 593 (66.7%) | 612 (66.8%) | 704 (74.3%) |
| 地域の小・中学校等の校内研修会に講師として参画 | 692 (79.7%) | 691 (78.9%) | 702 (79.0%) | 690 (75.3%) | 742 (78.4%) |
| その他 | 117 (13.5%) | 103 (11.8%) | 131 (14.7%) | 144 (15.7%) | 143 (15.1%) |

5. 障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能

【施設設備等の提供機能を有する特別支援学校の数】 <図14>

| | 平成19年度 (全868校) | 平成21年度 (全876校) | 平成23年度 (全889校) | 平成25年度 (全916校) | 平成27年度 (全947校) |
|--|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 障害のある子供を対象としたプール、作業室や自立活動関係教室等についての情報提供・貸出を行っている | 256 (29.5%) | 251 (28.7%) | 307 (34.5%) | 305 (33.3%) | 278 (29.4%) |
| 障害のある子供を対象とした教材についての情報提供・貸出を行っている | 635 (73.2%) | 657 (75.0%) | 503 (56.6%) | 551 (60.2%) | 559 (59.0%) |
| 障害のある子供を対象とした教材を作成し、情報提供・貸出を行っている | 209 (24.1%) | 191 (21.8%) | 265 (29.8%) | 297 (32.4%) | 294 (31.0%) |
| 障害のある子供を対象とした教材のライブラリーをつくっている | 102 (11.8%) | 107 (12.2%) | 115 (12.9%) | 132 (14.4%) | 137 (14.5%) |
| 学校のHP上で障害のある子供を対象とした教材に関する情報提供を行っている | | | 176 (19.8%) | 188 (20.5%) | 187 (19.7%) |
| その他 | 84 (9.7%) | 69 (7.9%) | 17 (1.9%) | 21 (2.3%) | 31 (3.3%) |

※斜線は、データなしを示す。

○平成27年度 都道府県教育委員会の取組

| NO. | 都道府県名 | (1)特別支援学校のセンター的機能への都道府県教育委員会の対応 | | | | | (2)支援体制 | | |
|-----|-------|---------------------------------|----------------|----------------------|---------------------------|---------------------|---------------------|--------------|---------------|
| | | 支援に関する指針(ガイドライン・要項)等を示している | 旅費等について予算化している | センター的機能に関する研修を実施している | (左記のうち) | | 広域特別支援連携協議会等を設置している | 巡回相談員を配置している | 専門家チームを設置している |
| | | | | | 国立大学法人附属学校の教職員も研修の対象としている | 私立学校の教職員も研修の対象としている | | | |
| 1 | 北海道 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ |
| 2 | 青森 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 3 | 岩手 | - | ○ | - | - | - | ○ | - | - |
| 4 | 宮城 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | - |
| 5 | 秋田 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ |
| 6 | 山形 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ |
| 7 | 福島 | - | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 8 | 茨城 | ○ | - | ○ | - | - | - | ○ | - |
| 9 | 栃木 | ○ | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 10 | 群馬 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ |
| 11 | 埼玉 | ○ | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 12 | 千葉 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ |
| 13 | 東京 | ○ | ○ | ○ | - | - | - | - | - |
| 14 | 神奈川 | ○ | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 15 | 新潟 | ○ | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 16 | 富山 | - | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 17 | 石川 | ○ | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 18 | 福井 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ |
| 19 | 山梨 | ○ | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 20 | 長野 | - | ○ | - | - | - | - | ○ | - |
| 21 | 岐阜 | ○ | ○ | - | - | - | ○ | - | ○ |
| 22 | 静岡 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | - | - |
| 23 | 愛知 | - | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | - |
| 24 | 三重 | - | ○ | ○ | - | - | ○ | - | - |
| 25 | 滋賀 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 26 | 京都 | ○ | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 27 | 大阪 | ○ | ○ | ○ | - | - | ○ | - | ○ |
| 28 | 兵庫 | ○ | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 29 | 奈良 | - | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 30 | 和歌山 | ○ | ○ | - | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 31 | 鳥取 | - | ○ | - | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 32 | 島根 | ○ | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 33 | 岡山 | ○ | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 34 | 広島 | - | ○ | ○ | - | - | ○ | - | - |
| 35 | 山口 | ○ | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 36 | 徳島 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ |
| 37 | 香川 | - | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ |
| 38 | 愛媛 | ○ | ○ | - | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 39 | 高知 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ |
| 40 | 福岡 | - | - | ○ | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 41 | 佐賀 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 42 | 長崎 | ○ | ○ | ○ | - | - | ○ | - | - |
| 43 | 熊本 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ |
| 44 | 大分 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 45 | 宮崎 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 46 | 鹿児島 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 47 | 沖縄 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 計 | | 36 | 44 | 41 | 20 | 9 | 44 | 38 | 37 |

○平成27年度 指定都市教育委員会の取組

| NO. | 指定都市名 | (1)特別支援学校のセンター的機能への都道府県教育委員会の対応 | | | | | (2)支援体制 | | |
|-----|-------|---------------------------------|----------------|----------------------|---------------------------|---------------------|---------------------|--------------|---------------|
| | | 支援に関する指針(ガイドライン・要項)等を示している | 旅費等について予算化している | センター的機能に関する研修を実施している | (左記のうち) | | 広域特別支援連携協議会等を設置している | 巡回相談員を配置している | 専門家チームを設置している |
| | | | | | 国立大学法人附属学校の教職員も研修の対象としている | 私立学校の教職員も研修の対象としている | | | |
| 1 | 札幌市 | - | - | - | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 2 | 仙台市 | - | - | - | - | - | - | ○ | ○ |
| 3 | さいたま市 | ○ | - | ○ | - | - | ○ | - | - |
| 4 | 千葉市 | - | - | - | - | - | - | ○ | ○ |
| 5 | 横浜市 | - | - | ○ | - | - | ○ | - | ○ |
| 6 | 川崎市 | ○ | - | ○ | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 7 | 相模原市 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 新潟市 | - | ○ | - | - | - | - | ○ | ○ |
| 9 | 静岡市 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 10 | 浜松市 | - | - | - | - | - | - | ○ | ○ |
| 11 | 名古屋市 | - | ○ | - | - | - | - | - | ○ |
| 12 | 京都市 | - | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 13 | 大阪市 | ○ | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 14 | 堺市 | ○ | ○ | - | - | - | - | ○ | ○ |
| 15 | 神戸市 | ○ | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | ○ |
| 16 | 岡山市 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 17 | 広島市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ |
| 18 | 北九州市 | ○ | - | ○ | - | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 19 | 福岡市 | ○ | - | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ |
| 20 | 熊本市 | - | - | - | - | - | ○ | ○ | ○ |
| | 計 | 8 | 7 | 9 | 2 | 2 | 10 | 14 | 16 |